

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第111期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井川 正 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 牧 野 一 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武 藤 研 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第107期 平成19年3月	第108期 平成20年3月	第109期 平成21年3月	第110期 平成22年3月	第111期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,025,297	1,157,594	1,017,071	769,682	955,470
経常損益 (百万円)	66,968	72,896	11,109	252	40,263
当期純損益 (百万円)	44,900	43,446	11,954	19,413	20,052
包括利益 (百万円)					7,442
純資産額 (百万円)	361,846	393,098	323,624	315,159	336,086
総資産額 (百万円)	945,308	974,819	813,461	847,005	842,220
1株当たり純資産額 (円)	1,082.87	1,168.42	951.66	924.27	931.09
1株当たり当期純損益 (円)	140.51	135.58	37.22	60.45	59.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	137.30	132.86			
自己資本比率 (%)	36.65	38.49	37.57	35.04	37.80
自己資本利益率 (%)	13.90	12.04			6.5
株価収益率 (倍)	14.70	11.99			18.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,029	84,762	33,908	63,255	60,320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,449	63,241	58,977	57,715	31,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,013	13,063	27,146	15,365	14,812
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	72,145	83,562	75,074	99,338	113,513
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	31,355	32,542 (3,491)	33,029	35,465	36,775
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	634,895	683,176	588,461	484,281	547,103
経常利益 (百万円)	38,255	37,175	5,650	1,074	17,083
当期純損益 (百万円)	17,513	22,454	11,687	2,476	10,602
資本金 (百万円)	36,295	36,854	36,879	36,879	45,591
発行済株式総数 (千株)	320,136	321,370	321,406	321,406	342,186
純資産額 (百万円)	290,903	296,985	268,392	267,662	289,329
総資産額 (百万円)	683,771	690,866	591,563	635,574	634,911
1株当たり純資産額 (円)	909.31	924.79	835.68	833.42	846.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (9.00)	24.00 (11.00)	17.00 (11.00)	11.00 (5.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純損益 (円)	54.80	70.07	36.39	7.71	31.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	53.55	68.66			
自己資本比率 (%)	42.54	42.99	45.37	42.11	45.57
自己資本利益率 (%)	6.15	7.64			3.81
株価収益率 (倍)	37.68	23.21			34.46
配当性向 (%)	34.67	34.25			50.96
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	9,919	10,023 (1,654)	10,091 (1,245)	10,105	9,906 (1,219)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用人員が従業員数の100分の10未満である期については、平均臨時雇用人員数を記載しておりません。

3 第109期、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年 1月	光洋精工社(当社前身)を大阪市生野区において創設し、ベアリングの生産を開始。
昭和10年 1月	株式会社に改組し、光洋精工(株)を設立。
昭和13年 5月	第二光洋精工(株)(現 国分工場)を合併。
昭和16年 5月	金属工作機械の生産を目的として、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))から分離独立し、豊田工機(株)を設立。
昭和18年 8月	光重工業(株)(旧 東京工場)を買収。
昭和19年11月	長尾産業(株)所有の工場(旧 徳島工場)を買収。
昭和24年 5月	大阪、東京各証券取引所に上場。
昭和24年 7月	名古屋証券取引所に上場。
昭和35年 4月	国分工場においてステアリングの開発・試作を開始。
昭和36年 4月	大阪市生野区にリンドバーグ工場(工業炉生産)を建設。
昭和36年 8月	ミシン、工作機械部門を分離し、光洋機械工業(株)(現 連結子会社)を設立。
昭和38年11月	徳島新工場完成。
昭和42年 7月	リンドバーグ工場を分離し、SOLA BASIC INDUSTRIES INC.(アメリカ)との合併により、光洋リンドバーグ・ヘビー・デューティー(株)(現 光洋サーモシステム(株)(現 連結子会社))を設立。
昭和43年 9月	豊田工機(株)において、自動車用パワーステアリングの開発に成功し生産を開始。
昭和44年 8月	羽村工場を新設。
昭和44年 9月	TRW INC.(アメリカ)との合併により、光洋ター・アール・ダブリュー(株)(昭和48年12月 合併解消に伴い光洋自動機(株)と改称)を設立。
昭和48年11月	米国サウスカロライナ州に当社とAMERICAN KOYO CORP.との合併によりAMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.を設立。
昭和50年11月	引田工場を新設。
昭和52年10月	豊田工機(株)において、米国イリノイ州に工作機械の販売会社TOYODA MACHINERY USA CORP.(現 連結子会社)を設立。
昭和54年 2月	羽村工場に東京工場を併合し、新たに東京工場として発足。
昭和55年 8月	減資(昭和55年 7月末の資本の額を3/4減少)。
昭和55年 9月	第三者割当増資(7,600万株の発行、発行価格 1株につき600円)により、トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))が筆頭株主となる。
昭和56年11月	AMERICAN KOYO BEARING MANUFACTURING CORP.とAMERICAN KOYO CORP.が合併し、KOYO CORPORATION OF U.S.A.(現 連結子会社)と改称。
昭和62年 4月	光洋自動機(株)を吸収合併し、奈良工場および豊橋工場として引き継ぐ。
昭和63年 4月	米国テネシー州に当社とTRW INC.によりパートナーシップTRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.を設立。
平成元年10月	豊田工機(株)において、ステアリングの製造のため、米国テネシー州にTOYODA TRW AUTOMOTIVE, INC.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC.(現 連結子会社))を設立。
平成 2年 2月	英国サウスヨークシャー州にKOYO BEARINGS(EUROPE)LTD.(現 連結子会社)を設立。
平成 2年 3月	亀山工場を新設。
平成 5年 3月	フランス・イリニイ市のSOCIETE DE MECANIQUE D'IRIGNY S.A.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を追加取得し、子会社とする。
平成10年 5月	ルーマニア・アレキサンドリア市のS.C.RULMENTI ALEXANDRIA S.A.の株式を取得し、KOYO ROMANIA S.A.(現 連結子会社)に改称。
平成12年 3月	フランス・ディジョン市のKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(現 JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.(現 連結子会社))の株式を、当社子会社KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(現 JTEKT EUROPE S.A.S.)により取得し、子会社とする。
平成12年 8月	豊田工機(株)と電動パワーステアリングの共同開発に基本合意。
平成14年11月	電動パワーステアリングの開発・販売会社として、豊田工機(株)、トヨタ自動車(株)、(株)デンソーとの4社による合併会社(株)ファーベスを設立。
平成15年 9月	TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.のパートナーシップ持分を追加取得したことにより子会社とし、TENNESSEE KOYO STEERING SYSTEMS CO.(現 JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.(現 連結子会社))に改称。
平成17年 2月	豊田工機(株)との合併に基本合意。
平成18年 1月	豊田工機(株)と合併し、商号を(株)ジェイテクトとする。
平成21年 7月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結。
平成21年12月	ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)より、同社のニードル軸受事業を取得。

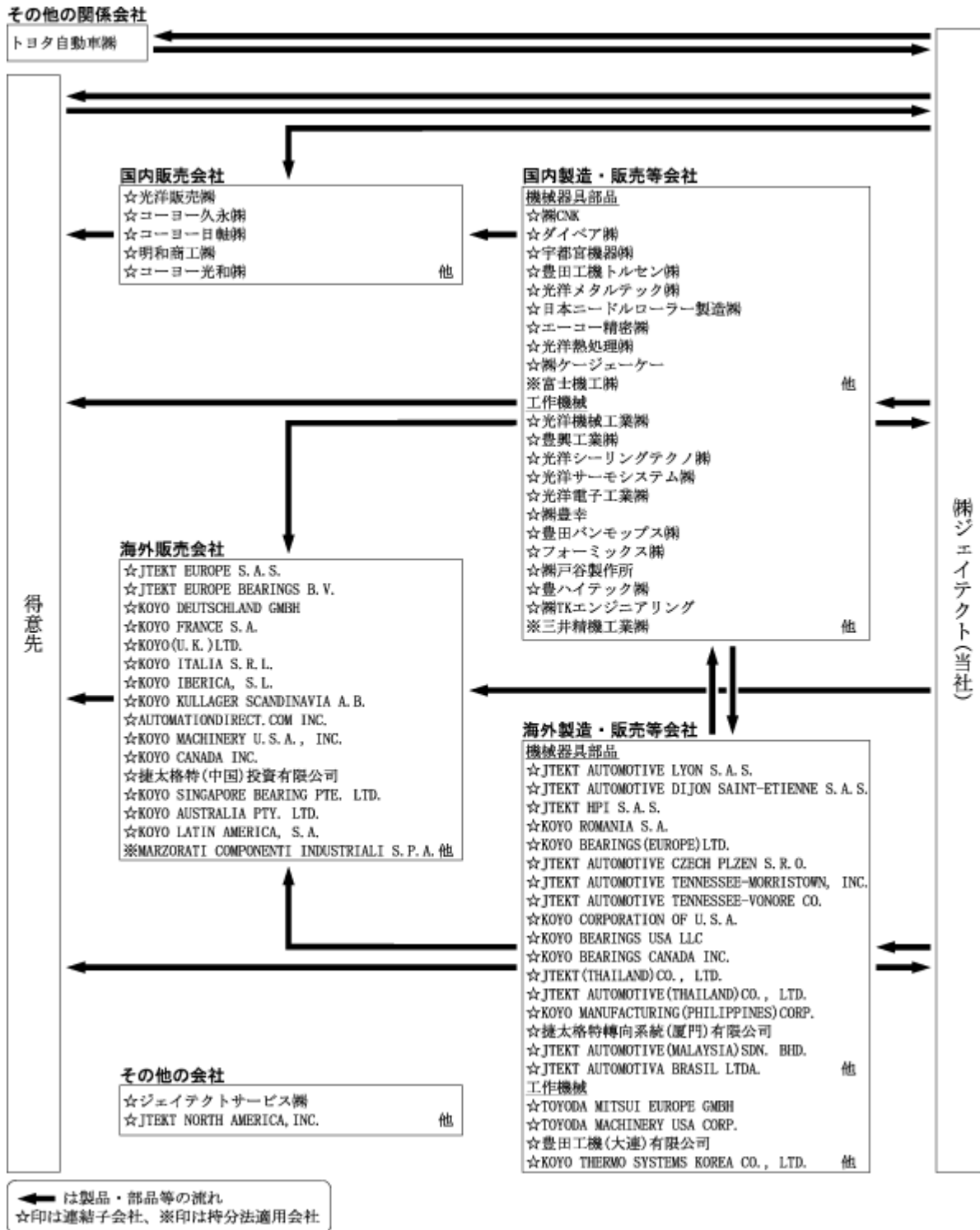
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社143社及び関連会社22社で構成され、機械器具部品及び工作機械の製造販売を主な事業としており、当社グループの主な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の区分は「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品等	
機械器具部品	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
光洋機械工業(株)	大阪府八尾市	1,100	機械器具部品 工作機械	100.0 (0.9)		当社が仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊興工業(株)	愛知県岡崎市	254	機械器具部品 工作機械	62.9		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 資金の援助...有 役員の兼任等...有
光洋シーリングテクノ(株)	徳島県藍住町	125	工作機械	100.0		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...無
株CNK	愛知県刈谷市	48	機械器具部品 工作機械	100.0		当社が部品を購入している。 当社が建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋サーモシステム(株)	奈良県天理市	450	工作機械	100.0		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋電子工業(株)	東京都小平市	1,593	工作機械	98.6		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
光洋販売(株)	大阪市浪速区	482	機械器具部品	100.0 (36.7)		当社製品および購入製品の国内販売。 当社が建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
ダイベア(株) *2,3	大阪府和泉市	2,317	機械器具部品	48.3 (2.5)		当社が仕入販売している。 役員の兼任等...有
宇都宮機器(株)	栃木県宇都宮市	50	機械器具部品	100.0		当社が仕入加工販売している。 役員の兼任等...有
株豊幸	愛知県幸田町	100	機械器具部品 工作機械	100.0		当社製品の製造および修理の委託。 当社が土地・建物・設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
豊田バンモップス(株)	愛知県岡崎市	481	工作機械	66.0		当社が部品を購入している。 当社が設備を賃貸している。 役員の兼任等...有
JTEKT (THAILAND) CO., LTD. *1	タイ バンパコン郡	千タイバーツ 2,473,796	機械器具部品	95.8		当社より半製品・製品および部品を購 入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. *1	アメリカ テネシー州	千米ドル 65,130	機械器具部品	91.2 (91.2)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-VONORE CO.	アメリカ テネシー州	千米ドル 52,000	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	フランス イリニイ市	千ユーロ 35,860	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE DIJON SAINT-ETIENNE S.A.S.	フランス ディジョン市	千ユーロ 35,625	機械器具部品	100.0 (100.0)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT AUTOMOTIVE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ブルクデー郡	千タイバーツ 620,000	機械器具部品	95.0		当社より部品を購入している。 役員の兼任等...有
JTEKT AUTOMOTIVA BRASIL LTDA.	ブラジル パラナ州	千ブラジル レアル 90,589	機械器具部品	100.0 (30.5)		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...無
JTEKT EUROPE S.A.S. *1	フランス イリニイ市	千ユーロ 86,662	機械器具部品	97.2		役員の兼任等...有
捷太格特(中国)投資 有限公司 *1	中国上海市	千元 423,088	機械器具部品	100.0		当社製品および購入製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
KOYO CORPORATION OF U.S.A. *1	アメリカ サウスカロライ ナ州	千米ドル 237,370	機械器具部品	100.0		当社より半製品・製品および部品を購 入している。 役員の兼任等...有
KOYO ROMANIA S.A. *1	ルーマニア アレキサンドリ ア市	千レイ 561,569	機械器具部品	97.6		役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
KOYO BEARINGS (EUROPE) LTD. *1	イギリス サウスヨーク シャー州	千英ポンド 54,842	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS USA LLC *1	アメリカ オハイオ州	千米ドル 165,861	機械器具部品	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS CANADA INC.	カナダ ケベック州	千カナダドル 48,776	機械器具部品	100.0		役員の兼任等...有
KOYO MANUFACTURING (PHILIPPINES) CORP. *1	フィリピン パタンガス州	千フィリピン ペソ 2,485,990	機械器具部品	100.0		当社より半製品を購入している。 役員の兼任等...有
TOYODA MACHINERY USA CORP.	アメリカ イリノイ州	千米ドル 42,800	工作機械	100.0 (100.0)		当社製品の輸入販売。 役員の兼任等...有
その他 108社 (持分法適用関連会社)						
富士機工(株) *2	静岡県湖西市	5,985	機械器具部品	33.6		当社が部品を購入している。 役員の兼任等...無
三井精機工業(株) *2	埼玉県川島町	948	工作機械	30.4		当社が一部仕入販売している。 当社が建物を賃借している。 役員の兼任等...有
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.	インド ニューデリー市	千インド ルピー 198,741	機械器具部品	20.1		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
一汽光洋轉向装置有限公司	中国長春市	千米ドル 18,800	機械器具部品	34.0		当社より半製品および部品を購入して いる。 役員の兼任等...有
その他 16社 (その他の関係会社)						
トヨタ自動車(株) *2	愛知県豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	0.1	22.8 (0.2)	当社より製品を購入している。 役員の兼任等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 *1：特定子会社であります。

3 *2：有価証券報告書を提出しております。

4 *3：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品	30,992
工作機械	5,783
合計	36,775

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9,906 (1,219)	39.7	17.1	6,679,707

セグメントの名称	従業員数(人)
機械器具部品	8,914 (1,174)
工作機械	992 (45)
合計	9,906 (1,219)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の平均雇用人員で、外数を記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は年後半に米国、中国経済の成長率が高まり、景気は着実に回復に向かっておりましたが、東日本大震災による世界的な生産減少や北アフリカ・中東での政情不安を背景とした原油価格の上昇により、不透明感が増してまいりました。日本経済においても、大震災による生産の縮小及び電力供給問題や円高の継続、資源価格の高騰など、先行きの見通しが困難な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループでは平成20年秋の金融危機の反省を生かし、最盛期の7割の操業状況においても、安定して成果を出すことができる収益体質への変革を進めてまいりました。景気や為替変動の影響を最小化する収益基盤を確立するために、製品を集約し生産能率を向上させるライン再編や重点分野への人員再配置、工程やサプライチェーンの短縮、部品の標準化・汎用化等の原価低減、コア技術の内製化による付加価値の向上等の様々な取り組みを着実に実施してまいりました。生産体制の再構築として、ステアリング事業では、米国とフランスでそれぞれ1生産拠点を閉鎖することで、固定費を大幅に削減するとともに需要動向の変化に柔軟に対応できる生産体制を構築してまいりました。それらの結果、損益分岐点の3割低減の目処づけが出来ました。

また、そのような短期的な取り組みと並行して、次の成長に向けた取り組みにつきましても、以下の2点を重点的に実施してまいりました。

一つ目は、お客様がお求めになるニーズを的確に捉えた商品力の強化であります。そのために、1月に商品企画部を新設し、競争力のある商品づくりを推進しております。産業機械用軸受と工作機械を重点分野として、販売面では設計の統合等、お客様の開発費を低減するご提案や商品価値を実感できる体制の構築を進めるとともに、生産面では大型及び高精度軸受の生産能力の増強を図っております。また、ステアリングでは、モータとECUを小型化・一体化する機電一体型電動パワーステアリング等、コア商品と技術を内製化することで、競争力の向上に取り組んでおります。それらの電装品の内製化を強化するため、1月に電動システム開発センターを立ち上げ、推進しております。

二つ目は、先進国と新興国の地域特性や市場動向を踏まえた事業戦略の展開であります。世界中のお客様に価値ある商品をお届けするために、日本で商品・技術開発、生産技術を確立し、それらをグローバルに展開することで、世界のすべての拠点において同一品質の商品を生産できるよう取り組んでおります。その上で各国・市場の特性に合わせた販売や評価方法の見直しを行い、よりお客様のニーズに即した商品を提供してまいります。

当社グループでは企業の社会的責任を果たすことが事業継続のための前提条件と考えております。社員一人ひとりがCSR方針を理解・共有し、社会の課題に対し真摯に取り組む姿勢を確固たるものにするため、CSRハンドブックを作成いたしました。環境面においては、自動車の燃費向上に貢献する電動パワーステアリングの普及、電動ポンプ等の製品開発や、環境負荷削減率を示した独自指標のEco-Scaleを開発し、工作機械の環境性能を分かりやすくお客様にお伝えする等、環境配慮型製品の開発・設計、生産から物流活動における二酸化炭素の排出量削減を実施してまいりました。社会面においては、環境保護、人づくり、地域貢献の3分野を中心に活動し、森林整備や青少年育成を目的としたスポーツ大会の開催・指導、地域住民の方々を招待した工場フェスティバル等、社員一人ひとりが積極的に社会に貢献する意識を持ち、地域に根ざした活動を推進しております。

当連結会計年度の連結業績につきましては、年度前半まで日本で実施された景気刺激策及び中国、東南アジア、北米を中心とした景気の回復により、売上高は9,554億70百万円と前連結会計年度に比し、1,857億87百万円、率にして24.1%の増収となりました。利益につきましては、急激な円高の影響はありましたが、売上の増加に加え、購入品価格の改善、労務効率の改善などの原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益については399億24百万円と前連結会計年度に比し394億99百万円の増加となりました。経常利益については402億63百万円(前連結会計年度は2億52百万円の損失)、当期純利益については200億52百万円(前連結会計年度は194億13百万円の損失)となり、3期ぶりに各利益がプラスになりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品につきましては、自動車販売の増加と、産業機械用軸受の需要増加により、ステアリング、ベアリング・駆動系部品とも増収となり、売上高は8,289億62百万円(前連結会計年度比1,505億15百万円増、22.2%増)となり、営業利益も345億29百万円(前連結会計年度比243億円増、237.6%増)となりました。

工作機械につきましても、機械受注の大幅な回復に伴い、売上高は1,265億8百万円(前連結会計年度比352億72百万円増、38.7%増)となり、営業利益も50億27百万円と、昨年の102億87百万円の損失から、黒字に回復いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは603億20百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し29億35百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより311億47百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が577億15百万円の資金の減少であったことに比し265億67百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは148億12百万円の資金の減少であり、前連結会計年度に比し301億78百万円の減少となりました。これらに新規連結に伴う増加額及び換算差額等を加減算した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,135億13百万円となり、前連結会計年度末に比し141億74百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品	738,181	118.4
工作機械	92,583	132.4
合計	830,765	119.8

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械の受注状況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械	88,278	163.6	37,195	128.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械器具部品	828,962	122.2
工作機械	126,508	138.7
合計	955,470	124.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	186,058	24.2	189,282	19.8

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境としましては、米国や中国をはじめとする海外経済の回復が継続すると見込まれますが、日本においては東日本大震災による企業のサプライチェーンの復旧状況及び電力の供給制限への対応、資源価格の高騰、円高の継続、放射能汚染の風評被害による輸出や消費の停滞等のリスクが存在しており、先行きの見通しは不透明な状況にあります。

一方で、自動車・産業機械分野においては、お客様の需要は堅調であり、自動車生産が年度後半に本格回復することを想定し、節電対策や輪番休業に対応しながらも供給責任を果たすよう万全を期してまいります。さらに、日本のモノづくり復興に向けた取り組みはもとより、中期的にはさらなる強固な経営体質を構築するために、お客様第一を基本とした安全と品質・納期の徹底、外部環境変化に対応し、安定した成果を出す収益体質への変革、お客様に感動をお届けできる商品開発等、多様な技術領域を持つグループの総力を結集して全力で取り組んでまいります。また、様々なリスクに対するマネジメント体制を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 災害

当社グループは東海・東南海・南海地震や暴風、豪雨などの大規模自然災害、及び火災、疾病発生を想定し、災害発生時の被害の最小化を図るために各種事前対策、発生時対策を講じております。本年3月に発生しました東日本大震災においては、生産活動に直接影響を及ぼす被害は発生しませんでした。しかしながら、自動車業界の生産活動停止、生産台数の減少により、当社の生産活動に影響がおよんでおります。また今後も引き続き取引先の罹災による部品・原材料の調達に支障をきたすことや、大規模停電による生産活動の停止、大規模な余震の発生等の可能性を完全に排除することは困難です。新たな災害発生による罹災を含め、当社グループの業績は災害による影響を受けることがあります。

(2) 経済状況

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しており、また取引先も多岐の産業分野に属しております。従いまして、当社グループの事業は、生産、販売している特定の国・地域の経済状況の変動や、取引先の属する産業の景気変動の影響を受けることがあります。

(3) 自動車業界及び自動車市場への依存

当社グループは機械器具部品(主力製品：ステアリング、ベアリング等)及び工作機械等の製造販売を主な事業としております。

ステアリングは、自動車の進行方向を自由に変えるためのハンドル操作を適切にタイヤに連動させる操舵装置であり、大半を自動車業界向けに製造販売しております。ベアリングは、各産業において広く使用される部品であり、その役割は軸を円滑に回転させ、摩擦によるエネルギー損失や発熱を減少させる重要な要素部品であります。当社グループでは、売上高の過半が自動車業界向けであります。工作機械につきましても、その受注は自動車業界からのものが中心であります。

なお、当社の筆頭株主であるトヨタ自動車株式会社との取引金額は、連結売上高の約20%を占めております。

また当社グループは、日本をはじめグローバルな自動車の需要見通し及び顧客より提示される自動車の販売見通し等を総合的に検討し、判断の上で経営資源の効率的な投入を行っておりますが、将来の需要が現在の見通しどおりに推移する保証はありません。

これらのことから、当社グループの業績は自動車業界及び自動車市場の動向に影響を受けることがあります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、欧州、米州、アジア等多くの国・地域で製品の生産と販売活動を展開しております。海外の関係会社の財務諸表は現地通貨で作成されておりますが、連結財務諸表の作成のために円換算しております。従いまして、現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の当社グループの連結財務諸表は為替レートの変動による影響を受けます。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、相対的な価格競争力を低下させる可能性があります。当社グループは為替予約等により短期的な為替変動リスクの軽減を図っておりますが、それによって、全てのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、為替レートの変動の影響を受けることがあります。

(5) 製品開発力等の競争力

当社グループの事業は、同業他社との激しい企業間競争に晒されております。一方、近年、顧客のニーズは多様化し、かつ開発期間の短縮も求められております。当社グループとしては製品開発力の強化はもちろんのこと、生産準備期間の短縮、生産の仕組改革等さまざまな面から施策を講じて顧客の要求を満たすべく努力しております。しかしながらこれらの施策が顧客のニーズを満足させ、将来にわたって常に他社を上回る競争力を保持し続けることができるかどうかは予測困難であります。経営資源の効率的な投下、組織再編等、競争力強化に向けてさまざまな施策を講じておりますものの、当社グループの業績は企業間競争の結果の影響を受けることがあります。

(6) 海外事業展開

当社グループはグローバルな事業展開を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、約5割で推移しております。海外での事業展開におきましては、事業活動に係る内部要因リスク以外に、政治的または経済的に不利な要因の発生、社会的共通資本(インフラ)が未整備であることによる事業活動への影響、潜在的に不利な税制変更、人材採用の難しさや労務問題、自然災害や疾病の発生、社会的または経済的混乱等のリスクが内在しており、これらのリスクを排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は、海外事業展開における潜在的リスクの影響を受けることがあります。

(7) 品質問題

当社グループは、「品質」を経営の最重要事項の一つとして掲げ、さまざまな取り組みを行っております。しかしながら、製品の開発・製造等における品質上のリスクの全てを将来にわたって完全に排除することは、困難なものと認識しております。また、製品保証引当金による会計上の手当て、保険加入による製造物責任等のリスクヘッジも行っておりますが、訴訟等により高額の賠償請求を受けた場合には、十分にカバーできないケースも想定されます。

これらに伴う社会的信用の低下、取引停止等も含め、当社グループの業績は品質問題の影響を受けることがあります。

(8) 原材料や部品の調達

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外の供給元から調達しております。これらの供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、東日本大震災のような自然災害等の理由により原材料や部品の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの業績は、当社グループ製品の製造原価の上昇や生産停止等により悪影響を受けることがあります。

(9) 知的財産権

当社グループはこれまでの製品開発において蓄積してきた技術を知的財産権として権利化してまいりましたが、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあります。従いまして、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、将来的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると主張される可能性があります。

これらのことから、当社グループの業績は、知的財産権問題の影響を受けることがあります。

(10) 訴訟

当社グループは機械器具部品及び工作機械を製造販売するメーカーであり、製造物責任に関する訴訟リスクを負っております。当社グループは、保険付保等の一定のリスクヘッジも行っておりますが、それによって賠償負担をすべてカバーするものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟についても、そのリスクを全て排除することは不可能であります。

従いまして、当社グループの業績は訴訟の影響を受けることがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「VALUE & TECHNOLOGY、技に夢を求めて、価値ある技術をあなたのもとへ」をコーポレートメッセージとして、ステアリング、ベアリング・駆動系部品、工作機械・メカトロ商品を中心に、卓越した技術・技能を活かしてお客様に高い満足を提供する、『質』を重視した取り組みを推進しております。

研究開発面では、将来を見据えた技術開発ロードマップに基づく基礎研究、先行技術の開発に取り組んでおり、車載機器システム、精密ベアリング、工作機械・メカトロ商品の開発・製造で培ってきた、材料、潤滑、解析、システム制御、精密加工等の優れた要素・コア技術をベースとして、「地球にやさしい、安全・安心・快適、小型軽量、低コスト」な新商品をスピーディーかつ確実に提供することを目的に、成長分野を視野に入れた積極的な研究開発活動を展開しております。

具体的には、第1に、車の“走る・曲がる”の2大機能をステアリング、駆動系部品の協調制御により“モーションマネジメント”技術へと発展させる取り組みの推進であり、第2に、要素部品であるベアリング、工作機械で培った“基盤技術”の拡大・深化及び精度・効率を極めた加工技術を活用した“モノづくり革新”の推進展開、第3にグローバル視点での研究開発活動の強化・展開であり、当連結会計年度におきましては、中国での開発強化を目的とし中国テクニカルセンター（J R D C）を設立し活動を開始したことがあげられます。

なお、当連結会計年度における研究開発費は319億38百万円であり、セグメントにおける研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) 機械器具部品

ステアリング部門

ステアリング製品では、より社会ニーズ、顧客ニーズに応えた製品を提供するため、特に環境貢献を中心とした次世代商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、次のとおりであります。

環境貢献に関しては、従来からの電動パワーステアリング市場である小型車～中型車、市場が拡大しているハイブリッド車等の環境対応車に対して、当社の省エネ技術を織込んだ電動ポンプ式油圧パワーステアリングや小型・軽量・静粛性技術を織込んだコラムタイプ電動パワーステアリングを開発し、採用されました。

特に軽自動車向けでは、車重が軽いことを利用した軽自動車に特化したコラムタイプ電動パワーステアリングを開発しました。このステアリングは、従来品に比べ、約10%の軽量化を実現しました。

また、高級スポーツカーに対しても、剛性感のある操舵フィーリングを実現したコラムタイプ電動パワーステアリングが採用され、電動パワーステアリングのさらなる可能性を示しました。

その他、SUV車に対して搭載された油圧パワーステアリングでは、非操舵時に流量制限をかけるVFC (Variable Flow Control)ポンプを搭載し、省エネに貢献しております。

また、加速度的に拡大する新興国市場に対しても、安価で、静粛性の高いコラムタイプ電動パワーステアリングを展開しており、今後も地域ニーズにあった製品を展開していく予定にしております。

ベアリング・駆動系部品部門

ベアリング製品では関係会社とも密接な連携をとり、製品加工工程設計、製品評価及び生産技術も含めた研究開発活動により、ますます多様化する顧客のニーズを先取りし、一步先を睨んだ魅力ある製品のタイムリーな開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、まず自動車用では、超低トルク仕様のシールを内蔵したハブユニット軸受の開発があげられます。既に自動車メーカーへの供給を開始しており、シールのリップ接触部の形状を工夫し接触抵抗を低減することにより、燃費換算で約0.2%の燃費低減効果を達成しております。また、オートマチックトランスミッションのギヤ支持部の軸受として、耐磨耗性と高速性にすぐれたニードル軸受を開発しました。燃費低減にも貢献するとしてお客様への供給も開始しております。

産業機器用では、昨年、長寿命高耐食性軸受「JHS(ジェイテクト・ハイパー・ストロング)軸受」を開発し、そのシリーズ化商品として、今年度はゼンジマミルのバックアップロール用の軸受を開発し供給を開始いたしました。シリーズ化につきましてはさらに継続する計画です。

工作機械の主軸用軸受では、高速単列円筒ころ軸受(ハイアビリー円筒ころ軸受)を昨年8月から量産を開始し、さらに、d m n 値400万対応という世界最高レベルの高速性を備えた超高速のアンギュラ玉軸受を開発いたしました。量産化に向けさらに開発を継続してまいります。

また環境にやさしいハイブリッド自動車、O A 機器関連における製品の小型化・軽量化に対して、軽量化軸受、薄肉軸受をグループ企業と連携して供給しております。

駆動系製品では、魅力ある商品をタイムリーに提供できる、世界トップクラスのドライブラインシステムサプライヤーを目標に、安全性、静粛性、省燃費、軽量化などに貢献すべく研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、トルクベクトル制御システム採用の新型車両に当社のITC Cが搭載されたことがあげられます。リアファイナルドライブ内の左右に搭載したITC Cにより、後輪左右の自在なトルク配分も可能とし、ステアリング操作に対する俊敏なレスポンスとスポーティなハンドリング性能の実現に寄与しております。また、ミドルセダンの4輪駆動車両に当社製3分割プロペラシャフトが初めて採用されました。これは、当社での3分割プロペラシャフトの量産実績に加え、重要機能部品であるフックスジョイントやセンターベアリング等も内製しており、一貫した品質保証が可能であることが採用の決め手になったものであります。

今後も、これらの技術をさらに発展させ、環境・安全・安心への貢献をコンセプトに、モーションマネジメントシステムへの貢献、さらには、より高精度に電子制御化したトルクマネジメントシステムへの積極的な対応や、より一層の機器の小型軽量化に取り組んでまいります。

(2) 工作機械

工作機械・メカトロ製品では、お客さまの安定した生産と品質を支え、モノづくり革新に寄与する次世代の生産システムを中心に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な成果としては、多品種少量生産を目的に精度・生産性で世界最高クラスの旋回機構を有する「小型複合研削盤」、風力・鉄道・建機などの大型部品加工の設備コストを低減する「大型複合研削盤」、航空機部品・金型部品の5軸加工にフレキシブルに対応する「5軸チルトヘッド付大型横形マシニングセンター」とその際に必要となる5軸割出加工の工程設計を飛躍的に短縮する「5軸加工用工程設計支援システム」、性能と使い易さを更に追求した「制御用PLC」、「小型安全PLC」等のメカトロ製品の開発があげられます。

また、特に部品加工の分野においては、量産部品の生産ラインを汎用化し、生産における正味の稼働時間（実際に切粉を出して仕事をしている時間）を高め、お客さまの生産コストを低減できる汎用生産システム「eシリーズ」として、省エネルギーで小型の立形マシニングセンターや、フレキシブルな搬送ユニット、使い易い制御装置などを総合的に開発しております。また、eシリーズに搭載するCNCは量産部に適した機能を厳選し自社開発しております。

今後も、お客さまの困りごとを改善し、それぞれの工作物に合った最適なシステム提案につながる技術開発を進めてまいります。

このほか、グループ企業においては、立形複合研削盤のシリーズ化、省エネ小型パワーユニット、九州新幹線（さくら）用シール、消費電力を87%削減した太陽電池用“連続”拡散炉、省電力型パネルコンピュータ、Ethernet対応小型プログラマブルコントローラ、といし周速度45m/s用高性能長寿命CBN「eホイール」などの開発に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しており、その作成にあたっては、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りにおいて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率や年金資産の期待運用収益率等の見積りが存在しております。したがって、実際の結果が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存することから、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは得意先及び金融機関の株式を保有しており、これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。したがって、将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価額に反映されていない損失または簿価額の回収不能が発生した場合、評価損を計上する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去のクレーム発生割合を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。クレームの発生割合は不確実な面が多く、実際の製品保証費用は見積額と異なることがあり、将来の製品保証費用及び債務に影響を与える可能性があります。

環境対策引当金

当社グループは建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビニフェル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しておりますが、将来において法規制の強化や社会状況の変化によって更なる費用負担が生じる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は9,554億70百万円と前連結会計年度に比し1,857億87百万円(24.1%)の増収となりました。

機械器具部品におきましては、前連結会計年度に比し1,505億15百万円(22.2%)増収の8,289億62百万円となりました。自動車販売の増加と、産業機械用軸受の需要増加により、ステアリング、ベアリング・駆動系部品とも増収となりました。

工作機械におきましても、機械受注の大幅な回復に伴い、前連結会計年度に比し352億72百万円(38.7%)増収の1,265億8百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、急激な円高の影響はありましたが、売上の増加に加え、購入品価格の改善、労務効率の改善などの原価低減活動に取り組んだ結果、399億24百万円と前連結会計年度に比し394億99百万円の増益となりました。なお、売上高営業利益率は4.2%と前連結会計年度より4.1%増加しております。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用につきましては、3億38百万円の収益超過となりました。持分法による投資損益の改善等により、6億77百万円の費用超過であった前連結会計年度と比較して、収支が改善しました。

経常損益

以上により、当連結会計年度の経常損益は前連結会計年度に比し405億16百万円増益の402億63百万円の利益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、機械装置及び運搬具の減少等により、8,422億20百万円と前連結会計年度末に比し47億85百万円の減少となりました。一方、負債につきましても、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比し257億12百万円減少の5,061億33百万円となりました。また、純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比し209億26百万円増加の3,360億86百万円となりました。なお、1株当たり純資産額は前連結会計年度の924円27銭から931円09銭に増加いたしました。

また、有利子負債については、前連結会計年度末に比し312億58百万円減少し、当連結会計年度末の残高は2,060億94百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,135億13百万円と前連結会計年度末に比し、141億74百万円の増加となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは603億20百万円の資金の増加であり、前連結会計年度に比し29億35百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等により311億47百万円の資金の減少であり、前連結会計年度が577億15百万円の資金の減少であったことに比し265億67百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは148億12百万円の資金の減少であり、前連結会計年度に比し301億78百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、日本では将来に向けての大型軸受の生産能力の増強、電動パワーステアリングの新製品のための設備投資を行い、また、海外においては、中国、インド、インドネシア、ブラジルといった新興国向けを中心に生産能力の増強を図りました。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は308億50百万円となりました。

セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品におきましては、製造設備の更新、新規型番への生産対応により273億21百万円となりました。

工作機械におきましては、製造設備の更新等により35億28百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
国分工場 (大阪府柏原市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,953	10,623	1,018 (152) [5]	31	651	16,277	1,671
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	4,120	1,705	6,560 (132)	14	597	13,000	1,102
徳島工場 (徳島県藍住町)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,926	7,160	95 (153)	13	155	9,350	837
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,596	4,668	239 (132)	1	107	6,612	529
東京工場 (東京都羽村市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,903	2,683	1,806 (112)	8	44	6,447	324
香川工場 (香川県東かがわ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,880	7,711	821 (219) [2]	153	149	11,715	498
奈良工場 (奈良県橿原市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,938	3,331	3,488 (74)	21	673	10,453	1,326
豊橋工場 (愛知県豊橋市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,925	4,292	3,392 (120) [2]	14	52	9,678	611
田戸岬工場 (愛知県高浜市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,356	5,411	3,154 (144)	5	179	11,107	736
花園工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,742	3,834	4,256 (193)	7	271	12,113	855
亀山工場 (三重県亀山市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	888	1,550	1,691 (163)	4	31	4,167	225

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 一部の土地について賃借しており、面積については[]で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
光洋機械 工業㈱	本社工場ほか (大阪府八尾市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	1,787	3,493	1,471 (100)	21	115	6,889	842
豊興工業㈱	本社工場 (愛知県岡崎市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	923	1,067	337 (83)	33	35	2,395	413
㈱CNK	本社工場 (愛知県刈谷市)	機械器具 部品、工 作機械	機械器具部品 製造設備、工 作機械製造設 備等	395	981	648 (19)		42	2,066	401
光洋サーモ システム㈱	本社工場ほか (奈良県天理市)	工作機械	工作機械製造 設備等	885	482	568 (41)	55	21	2,013	419
ダイヘア㈱	本社・ 和泉工場ほか (大阪府和泉市)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	3,235	4,175	1,915 (84)	19	142	9,488	513

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備は、ありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
JTEKT (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイ バンパコン郡)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	1,143	3,713	385 (115)		20	5,263	1,356
JTEKT AUTOMOTIVE LYON S.A.S.	本社工場 (フランス イリニイ市) (注) 2	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	101	2,933	(120)		7	3,042	886
KOYO CORPORA- TION OF U.S.A.	本社工場ほか (アメリカ サウスカロライ ナ州)	機械器具 部品	機械器具部品 製造設備等	2,272	6,161	162 (603)		25	8,622	878

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 土地および建物を賃借によっております。
3 現在休止中の主要な設備は、ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は600億円であり、その所要資金については、主に自己資金を充当する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ジェイテクト 香川工場	香川県 東かがわ 市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	6,600		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト 国分工場	大阪府 柏原市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	5,800		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注) 1
(株)ジェイテクト JTEKT 伊賀試験場	三重県 伊賀市	機械器具部品	テストコース	3,000		自己資金	平成23年 6月	平成24年 9月	
ダイベア(株) 本社・ 和泉工場ほか	大阪府 和泉市	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	1,000		自己資金 及び借入金	平成23年 4月	平成24年 3月	(注) 1
KOYO CORPORATION OF U.S.A.	アメリカ サウスカ ロライナ 州	機械器具部品	機械器具部品 製造設備等	5,100		自己資金	平成23年 1月	平成23年 12月	(注) 1

(注) 1 計画完成後の生産能力は、当連結会計年度末と、ほぼ同程度の見込みであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,186,307	342,186,307	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,186,307	342,186,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	742	320,136	417	36,295	417	98,929
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)1	1,233	321,370	559	36,854	558	99,488
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)1	35	321,406	24	36,879	24	99,512
平成22年6月14日 (注)2	19,800	341,206	8,305	45,184	8,305	107,818
平成22年7月14日 (注)3	979	342,186	406	45,591	406	108,225

- (注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加であります。
2 有償一般募集及び有償第三者割当による増資によるものであります。
一般募集 発行価格 866円、発行価額 830.28円、資本組入額 415.14円
第三者割当 発行価格 866円、資本組入額 433円、割当先 トヨタ自動車株式会社
3 有償第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)によるものであります。
発行価額 830.28円、資本組入額 415.14円、割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	67	37	435	370	2	17,622	18,534	
所有株式数 (単元)	98	1,222,296	81,000	1,268,388	600,114	11	246,417	3,418,324	353,907
所有株式数 の割合(%)	0.00	35.76	2.37	37.10	17.56	0.00	7.21	100.00	

- (注) 1 自己株式は249,437株であり、「個人その他」に2,494単元および「単元未満株式の状況」に37株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は249,437株であります。
2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	25,079	7.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,312	5.64
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1-1	18,371	5.37
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	12,361	3.61
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2-1	7,813	2.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	6,749	1.97
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	6,729	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	6,366	1.86
全国共済農業共同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	6,327	1.85
計		186,345	54.46

(注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成22年10月18日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年10月11日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,882	1.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,031	2.93
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,171	0.63
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,745	0.51
計		17,831	5.21

2 住友信託銀行株式会社から、平成23年3月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	14,918	4.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,218	0.94
計		18,137	5.30

3 日本生命保険相互会社から、平成23年3月23日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	15,285	4.47
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,265	0.66
計		17,551	5.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,400 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,507,000	3,415,070	
単元未満株式	普通株式 353,907		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	342,186,307		
総株主の議決権		3,415,070	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3-5-8	249,400		249,400	0.07
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6-13	76,000		76,000	0.02
計		325,400		325,400	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,192	5,095
当期間における取得自己株式	165	161

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株主への売却)	80	110	35	48
保有自己株式数	249,437		249,567	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案の上、配当額を決定しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、このほかに基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金は1株につき普通配当9円(中間配当金(1株につき7円)を含めた年間配当金は1株につき16円)といたしました。内部留保資金につきましては、今後の事業展開に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月2日取締役会決議	2,393	7
平成23年6月28日定時株主総会決議	3,077	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,615	2,300	1,910	1,295	1,265
最低(円)	1,870	1,508	479	666	680

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	855	975	1,018	1,100	1,245	1,265
最低(円)	769	794	913	970	1,019	836

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役会長		横山元彦	昭和19年5月13日	平成16年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	豊田工機株式会社 取締役社長に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任 当社取締役副会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	注3	47
(代表取締役) 取締役社長		井川正治	昭和24年9月1日	平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現任)	注3	39
取締役副社長	人事・総務機能 総括 営業本部長	鈴木隆昭	昭和23年11月14日	平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成23年6月	豊田工機株式会社 常務取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任)	注3	42
専務取締役	品質保証機能、 研究開発本部総括 ステアリング 事業本部長	河上清峯	昭和28年12月23日	平成18年6月 平成22年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	10
専務取締役	生産企画機能、 生産機能総括 軸受・駆動 事業本部長	島谷均	昭和25年3月22日	昭和47年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社国分工場長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	10
専務取締役	生産技術本部長 工作機械・ メカトロ 事業本部長	井坂雅一	昭和27年11月1日	昭和50年4月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社軸受事業本部生産技術部長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任)	注3	14
常務取締役	財務・IT機能、 調達機能総括	角井隆一	昭和24年10月16日	昭和47年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社ステアリング事業本部原価管理部 部長 当社執行役員に就任 当社常務執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	6
常務取締役	技術機能総括	北村昌之	昭和26年10月27日	昭和51年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社軸受事業本部中部テクニカルセ ンター長 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現任)	注3	9
取締役		内山田竹志	昭和21年8月17日	平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 当社取締役に就任(現任) トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		榎本真丈	昭和28年12月21日	平成17年7月 平成20年1月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 監査役室室長 当社理事に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	6
常勤監査役		藤井博	昭和26年2月21日	昭和50年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社品質管理部長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	注4	15
監査役		深谷紘一	昭和18年12月3日	平成15年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社デンソー 取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任) 株式会社デンソー 取締役副会長に就任 株式会社デンソー 取締役会長に就任(現任)	注4	
監査役		新美篤志	昭和22年7月30日	平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役に就任 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	注4	
監査役		小林正明	昭和22年4月14日	平成19年8月 平成21年7月	あずさ監査法人 代表社員に就任 当社監査役に就任(現任)	注4	
計							205

- (注) 1 取締役 内山田竹志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 深谷紘一、監査役 新美篤志および監査役 小林正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営課題に対する意思決定および業務執行を迅速に行うことを目的に執行役員制度を導入しております。また、執行役員は24名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

記載内容については、当事業年度末日現在における状況であります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

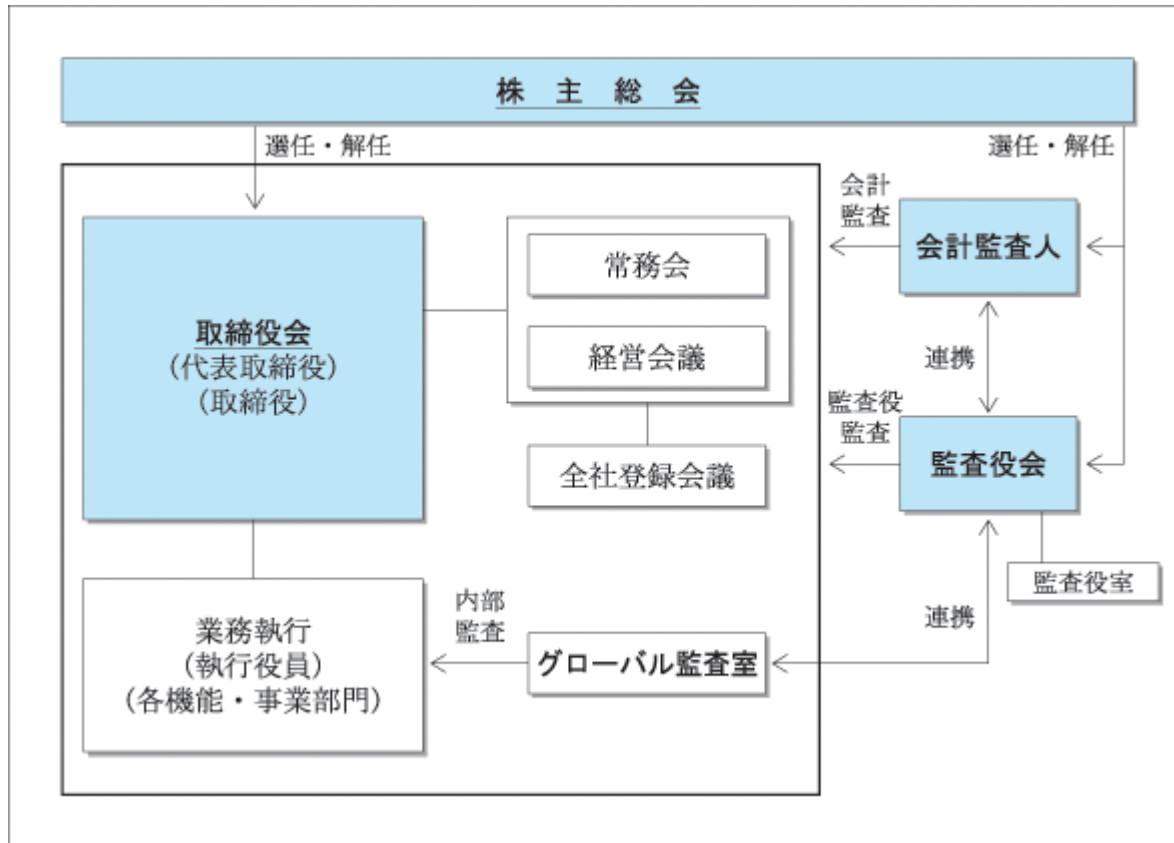
企業統治の体制の概要等

当社は企業価値の持続的な向上、国際社会から信頼される企業市民として課せられた社会的責任(CSR)を果たしていくために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要課題と認識し、内部統制システムを整備・運用するとともに、株主はもとよりあらゆるステークホルダーに対して経営の透明性を高めるとともに、十分なアカウンタビリティの確保に努めてまいります。

(イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は取締役会を毎月開催し、法令で定められた事項のほか、会社方針、事業計画など経営の重要事項を決議するとともに、取締役の職務執行を監督しております。さらに、取締役会の監督機能を強化すべく社外取締役1名を選任しております。また取締役会の下部機構として常務会、経営会議や全社登録会議を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに、執行役員業務執行を監督しております。

当社は監査役会設置会社として、社外監査役3名を含む5名体制で取締役の職務執行を監査しており、監査役室に2名の専任スタッフを置き、監査の実効性を担保しております。内部監査については、トップ直轄のグローバル監査室(11名)が各機能・事業部門の業務執行及び内部統制の有効性等を監査し、その結果を代表取締役に報告することで、監査の独立性を確保しております。会計監査においては、監査役が会計監査人から報告および説明を受け、監査の方法および結果が相当であることを確認するとともに、会計監査人の独立性を確認しております。また、これらの監査が効率的に行なわれる様、監査役、会計監査人、グローバル監査室は、定期的に協議の場を設けて情報交換を実施し、相互連携を図っております。



(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は以下の(a)～(j)を「内部統制システムの整備に関する基本方針」として、取締役会で決議し、実践しております。また毎年、経営企画部がその運用状況を取締役に報告し、新たな内部統制の仕組みの導入等が必要な場合には、改定・再決議を行っております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役の職務執行上の意思決定は、取締役会・常務会・経営会議で構成する役員会議体に加え、組織横断的な全社登録会議体において、適切な相互牽制のもと総合的な検討を経て行います。
- ・企業理念・企業行動規準・役員倫理規則を制定し、役員法令ハンドブック等を用い、役員研修等の場において、取締役が法令・定款等に則って行動するよう徹底します。
- ・CSR推進委員会でコンプライアンスに関する重要課題と対応について審議し、コンプライアンスプログラムを実践します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は、その保存・管理に関する規程を制定し、当該規程に基づき、適切に保存・管理します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・予算制度・稟議制度等により、組織横断的な牽制に基づいた業務の執行を行い、重要案件については社内規程に基づいて取締役会・常務会等の役員会議体および全社登録会議体へ適時適切に付議します。
- ・CSR推進委員会が策定する方針・指示に基づき、各担当部署がリスク管理をし、内部監査部門・専門部署が監査活動を実施します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図る一方で、取締役は、各機能・事業本部の長として経営・執行の両面から執行役員の職務執行を指揮・監督します。
- ・每事業年度の期初に策定されるグローバル会社方針は、即時に全社へ周知徹底を図ります。また各部門・本部単位でグローバル会社方針に基づいた年度実施計画が策定され、その達成進捗状況を定期的に点検する方針管理制度を採用します。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・企業理念・企業行動規準・社員行動指針を制定し、CSRハンドブック等で周知するとともに、階層別研修等の場において、全社員が法令・定款等に則って行動するよう徹底します。
- ・CSR推進委員会でコンプライアンスに関する重要課題と対応について審議し、コンプライアンスプログラムを実践します。
- ・企業倫理に関わる通報は、社内外に設置する企業倫理相談窓口を通じて受付け、通報者の利益を保護しつつ早期解決を図ります。

(f) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・企業理念・企業行動規準・役員倫理規則・社員行動指針等を国内外の当社子会社等へ展開します。
- ・重要事項についての事前相談・事後報告制度および関係会社会議・トップ懇談会等を通じて子会社等の経営・事業活動を適切に管理・監督し、子会社等の業務の適正性・適法性を確認します。

- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役がその職務を補助すべき組織として監査役室を設置し、専任の使用人を置きます。
- (h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役室員の人事については、事前に常勤監査役の同意を得ます。
- (i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、その担当にかかる業務執行について、担当部署を通じて適時適切に監査役に報告するほか、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告します。
 - ・ 取締役・執行役員・使用人は、監査役求めに応じ、定期・随時に、監査役に業務の報告をします。
 - ・ 企業倫理に関する通報窓口を主管する法務部は、監査役との定期・随時の会合を通じて、通報内容を適時適切に監査役に報告します。
- (j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会・常務会等の主要な役員会議体および業務会議には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧および会計監査人との定期・随時の情報交換を確保します。
 - ・ 経営トップとの定期・随時の懇談を通じて情報共有を確保します。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

財務報告に係る内部統制についての内部監査、監査役監査及び会計監査を効率的に行なう為、常勤監査役、会計監査人、グローバル監査室は、定期的に協議の場を設けて監査計画や監査実施状況などについて情報交換を実施し、相互連携を図っております。またその内容は適宜、常勤監査役を通じ社外監査役に説明され、情報の共有化と意見交換がなされております。これらに加え、社外監査役は監査計画(年1回)、監査結果(年4回)、内部統制(年1回)について会計監査人から報告及び説明を受けるほか、監査法人の品質管理体制の監査、棚卸監査への立会等を行なっております。

内部統制については、経理部を始めとする内部統制部門が、自律的に整備・運用する体制をとっております。各内部統制部門が自己点検を実施し、それをふまえてグローバル監査室が全社レベルでの内部統制の有効性について内部監査を行い、その結果を適宜、代表取締役及び監査役、会計監査人に報告するとともに、毎年5月の取締役会に内部統制報告書の提出について付議しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 内山田竹志は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であります。同社は当社の発行済株式総数の22.57%を所有しており、当社との間で製品・部品等の売買取引を行っております。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見および企業経営を統治するに十分な見識を、当社取締役会の適切な意思決定および経営監督に貢献頂くため、社外取締役に選任いたしました。

社外監査役 深谷紘一は株式会社デンソーの取締役会長であります。同社は当社の発行済株式総数の5.37%を所有しており、当社との間で製品・部品の売買取引を行っております。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見および企業経営を統治するに十分な見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 新美篤志は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社の取締役副社長であります。当社は同氏の経営者としての幅広い経験と知見および企業経営を統治するに十分な見識を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。

社外監査役 小林正明はあずさ監査法人を退所し、当社社外監査役に就任しております。同氏は当社に対し独立性を有しており、公認会計士として培われた財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の監査に反映して頂くため、社外監査役に選任いたしました。また株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員に指定いたしました。

また、内山田竹志氏は当社株式を保有しておりますが、4名ともその他当社と本人との取引はありません。なお、当社が社外取締役および社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項第1号八に定める額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

役員の報酬等の内容

当事業年度における役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	支給人員(名)	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金 引当額
取締役	13	621	310	109	201
監査役	2	71	33	17	21
社外役員	4	22	14	3	4
合計	19	715	358	130	227

- (注) 1 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名の在任中の報酬等の額につきましては、支給人数とともに含めて記載しております。
- 2 上記のほか、平成22年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、退任取締役に対し、退職慰労金を次のとおり支給しております。なお、上記役員慰労引当額および前事業年度以前に係る有価証券報告書において記載済の役員退職慰労引当金の引当額を除いております。

役員区分	支給人員 (名)	退職慰労金支給額 (百万円)
取締役	2	3
監査役		
社外役員		
合計	2	3

- 3 役員ごとの報酬等の額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため、記載を省略しております。
- 4 役員の報酬等の決定に関する方針は、次のとおりであります。

月額報酬

平成元年6月29日開催の定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額(取締役 月額35百万円、監査役 月額6百万円)の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、当社の定める基準に基づき取締役会で決議しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

賞与

定時株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの支給総額について承認された後、各取締役の賞与額は、個々の職務と責任および実績を勘案し取締役会で決議しております。各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

退職慰労金

定時株主総会の決議により、退任取締役および退任監査役への退職慰労金贈呈について承認された後、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

各取締役および各監査役への支給額は、月額報酬および在任年数に応じて決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士 松永幸廣、中川雅文、齋藤勝彦は京都監査法人に所属しており、監査年数はそれぞれ2年であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補等5名、その他8名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の定数については20名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。

また当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	137
貸借対照表計上額の合計	25,600百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,002,625	5,347	取引関係の維持・強化のため
日本電産(株)	396,396	3,959	取引関係の維持・強化のため
日産自動車(株)	1,573,000	1,259	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	750,985	1,100	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	1,875,375	1,027	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	280,375	734	取引関係の維持・強化のため
井関農機(株)	2,008,000	556	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	442,300	522	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	163,751	504	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	136,662	380	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,002,625	5,038	取引関係の維持・強化のため
日本電産(株)	396,396	2,850	取引関係の維持・強化のため
日産自動車(株)	1,573,000	1,160	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	750,985	1,030	取引関係の維持・強化のため
住友信託銀行(株)	1,875,375	824	取引関係の維持・強化のため
(株)マキタ	163,751	633	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	280,375	485	取引関係の維持・強化のため
井関農機(株)	2,008,000	383	取引関係の維持・強化のため
(株)デンソー	136,662	377	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	124,460	359	取引関係の維持・強化のため
伊藤忠商事(株)	381,150	331	取引関係の維持・強化のため
(株)小松製作所	108,940	307	取引関係の維持・強化のため
(株)クボタ	300,000	235	取引関係の維持・強化のため
いすゞ自動車(株)	679,166	223	取引関係の維持・強化のため
丸紅(株)	357,000	213	取引関係の維持・強化のため
スズキ(株)	113,976	211	取引関係の維持・強化のため
日野自動車(株)	440,000	179	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	442,300	175	取引関係の維持・強化のため
ダイハツ工業(株)	130,000	157	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,860	156	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	150,000	147	取引関係の維持・強化のため
三菱自動車工業(株)	1,401,000	142	取引関係の維持・強化のため
(株)安川電機	130,000	128	取引関係の維持・強化のため
日本ピラー工業(株)	160,500	126	取引関係の維持・強化のため
(株)エクセディ	50,000	124	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	47,536	122	取引関係の維持・強化のため
山陽特殊製鋼(株)	255,408	113	取引関係の維持・強化のため
富士重工業(株)	177,702	95	取引関係の維持・強化のため
大豊工業(株)	115,000	84	取引関係の維持・強化のため
美津濃(株)	236,000	83	取引関係の維持・強化のため

(八) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(二) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	107	45	107	32
連結子会社	51		51	5
計	158	45	158	37

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか49社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm) 契約を締結しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、355百万円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるJTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか53社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているPricewaterhouseCoopers International Limitedのメンバーファームに対して、293百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して監査報酬を支払っている非監査業務の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業買収に伴うアドバイザー業務等

当連結会計年度

事業買収に伴うアドバイザー業務等

【監査報酬の決定方針】

当社は監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

決定にあたっては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないように留意するとともに、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)および当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,284	68,679
受取手形及び売掛金	169,416	169,597
有価証券	43,630	49,032
商品及び製品	51,988	51,730
仕掛品	32,772	38,770
原材料及び貯蔵品	39,642	40,497
繰延税金資産	16,433	15,151
その他	25,258	29,403
貸倒引当金	927	982
流動資産合計	436,498	461,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 211,083	3 205,744
減価償却累計額	127,410	129,200
建物及び構築物(純額)	83,672	76,544
機械装置及び運搬具	3 632,909	3 609,357
減価償却累計額	474,788	474,584
機械装置及び運搬具(純額)	158,121	134,773
工具、器具及び備品	58,940	57,838
減価償却累計額	50,606	50,791
工具、器具及び備品(純額)	8,334	7,047
土地	3 55,991	3 56,060
リース資産	4,740	2,702
減価償却累計額	1,155	1,285
リース資産(純額)	3,584	1,416
建設仮勘定	10,125	14,485
有形固定資産合計	319,830	290,326
無形固定資産		
リース資産	77	50
その他	9,685	8,362
無形固定資産合計	9,762	8,412
投資その他の資産		
投資有価証券	2 45,997	2 46,907
出資金	2 7,777	2 7,282
長期貸付金	479	508
前払年金費用	2,495	1,968
繰延税金資産	20,397	21,099
その他	4,164	4,292
貸倒引当金	398	458
投資その他の資産合計	80,913	81,600
固定資産合計	410,507	380,339
資産合計	847,005	842,220

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,485	152,164
短期借入金	3 103,268	3 63,692
1年内返済予定の長期借入金	3 13,392	3 18,478
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	823	640
未払金	16,300	20,004
未払費用	29,833	32,805
未払法人税等	3,733	5,522
繰延税金負債	31	28
役員賞与引当金	212	459
製品保証引当金	8,339	10,240
その他	12,430	9,145
流動負債合計	359,850	313,183
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	3 80,692	3 83,923
リース債務	3,603	1,743
繰延税金負債	664	1,468
退職給付引当金	58,260	57,333
役員退職慰労引当金	2,988	3,283
環境対策引当金	-	778
負ののれん	2,734	2,059
その他	3,050	2,360
固定負債合計	171,995	192,949
負債合計	531,845	506,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	45,591
資本剰余金	99,525	108,237
利益剰余金	176,037	195,035
自己株式	376	381
株主資本合計	312,065	348,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,436	9,356
為替換算調整勘定	26,682	39,488
その他の包括利益累計額合計	15,246	30,132
少数株主持分	18,341	17,735
純資産合計	315,159	336,086
負債純資産合計	847,005	842,220

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	769,682	955,470
売上原価	1 679,913	1 811,470
売上総利益	89,769	143,999
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,825	13,165
販売手数料	1,172	1,372
広告宣伝費	921	1,080
製品保証引当金繰入額	2,937	2,635
役員報酬	1,815	2,104
給料及び手当	25,025	28,726
賞与	5,185	6,471
役員賞与引当金繰入額	158	527
福利厚生費	5,803	7,317
退職給付引当金繰入額	1,523	1,663
役員退職慰労引当金繰入額	694	815
地代家賃	2,627	2,824
減価償却費	3,387	3,628
租税公課	2,264	2,124
通信費	846	959
交通費	2,582	3,204
交際費	443	598
機械計算費	1,252	1,551
のれん償却額	173	424
貸倒引当金繰入額	-	253
研究開発費	1 8,678	1 11,534
その他	11,023	11,091
販売費及び一般管理費合計	89,344	104,074
営業利益	425	39,924
営業外収益		
受取利息	731	652
受取配当金	707	500
固定資産賃貸料	831	799
持分法による投資利益	310	1,985
負ののれん償却額	-	829
為替差益	48	-
その他	2,544	2,234
営業外収益合計	5,173	7,001
営業外費用		
支払利息	3,428	2,945
為替差損	-	1,459
その他	2,422	2,258
営業外費用合計	5,851	6,663
経常利益又は経常損失()	252	40,263

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,306	2 1,316
負ののれん発生益	-	2,043
有価証券売却益	51	-
貸倒引当金戻入額	41	-
反ダンピング税過年度還付額	85	-
受取保険金	1,291	-
その他	377	321
特別利益合計	3,153	3,680
特別損失		
固定資産除却損	3 809	3 1,318
減損損失	4 1,341	4 1,155
災害による損失	-	6 1,381
たな卸資産評価損	674	-
有価証券評価損	232	233
製品保証引当金繰入額	5,897	2,322
環境対策引当金繰入額	-	781
反ダンピング税過年度精算額	-	559
事業構造改善費用	4, 5 9,571	4, 5 1,226
訴訟和解金	-	1,517
その他	603	238
特別損失合計	19,130	10,734
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,229	33,209
法人税、住民税及び事業税	3,923	8,790
法人税等調整額	464	1,500
法人税等合計	3,458	10,290
少数株主損益調整前当期純利益	-	22,918
少数株主利益又は少数株主損失()	274	2,866
当期純利益又は当期純損失()	19,413	20,052

【連結包括利益計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	22,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,112
為替換算調整勘定	-	12,522
持分法適用会社に対する持分相当額	-	840
その他の包括利益合計	-	² 15,476
包括利益	-	¹ 7,442
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,166
少数株主に係る包括利益	-	2,275

【連結株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,879	36,879
当期変動額		
新株の発行	-	8,712
当期変動額合計	-	8,712
当期末残高	36,879	45,591
資本剰余金		
前期末残高	99,525	99,525
当期変動額		
新株の発行	-	8,712
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	8,712
当期末残高	99,525	108,237
利益剰余金		
前期末残高	197,806	176,037
当期変動額		
剰余金の配当	3,532	4,320
当期純利益又は当期純損失()	19,413	20,052
連結範囲の変動	1,020	1,393
持分法の適用範囲の変動	75	1,872
連結子会社の合併に伴う増加額	81	-
当期変動額合計	21,769	18,998
当期末残高	176,037	195,035
自己株式		
前期末残高	371	376
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	4
当期末残高	376	381
株主資本合計		
前期末残高	333,840	312,065
当期変動額		
新株の発行	-	17,424
剰余金の配当	3,532	4,320
当期純利益又は当期純損失()	19,413	20,052
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1,020	1,393
持分法の適用範囲の変動	75	1,872
連結子会社の合併に伴う増加額	81	-
当期変動額合計	21,774	36,417
当期末残高	312,065	348,483

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,961	11,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,474	2,079
当期変動額合計	5,474	2,079
当期末残高	11,436	9,356
為替換算調整勘定		
前期末残高	34,180	26,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,498	12,806
当期変動額合計	7,498	12,806
当期末残高	26,682	39,488
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	28,219	15,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,972	14,885
当期変動額合計	12,972	14,885
当期末残高	15,246	30,132
少数株主持分		
前期末残高	18,002	18,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	605
当期変動額合計	338	605
当期末残高	18,341	17,735
純資産合計		
前期末残高	323,624	315,159
当期変動額		
新株の発行	-	17,424
剰余金の配当	3,532	4,320
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,413	20,052
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	1,020	1,393
持分法の適用範囲の変動	75	1,872
連結子会社の合併に伴う増加額	81	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,310	15,491
当期変動額合計	8,464	20,926
当期末残高	315,159	336,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,229	33,209
減価償却費	50,010	48,646
減損損失	1,341	1,155
のれん償却額	151	405
負ののれん発生益	-	2,043
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	180
投資損失引当金の増減額(は減少)	610	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,661	256
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	173	163
受取利息及び受取配当金	1,438	1,152
有価証券売却損益(は益)	48	4
有価証券評価損益(は益)	232	233
支払利息	3,428	2,945
持分法による投資損益(は益)	310	1,985
有形固定資産売却損益(は益)	1,306	1,316
有形固定資産除却損	809	1,318
売上債権の増減額(は増加)	5,485	8,889
たな卸資産の増減額(は増加)	16,820	13,207
仕入債務の増減額(は減少)	18,284	4,316
未払費用の増減額(は減少)	3,304	3,949
役員賞与の支払額	300	157
その他	5,221	2,918
小計	64,052	69,625
利息及び配当金の受取額	1,414	1,193
利息の支払額	3,480	2,971
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,269	7,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,255	60,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,796	3,932
定期預金の払戻による収入	574	2,691
有価証券の取得による支出	0	1
有価証券の売却による収入	700	100
有形固定資産の取得による支出	33,136	27,081
有形固定資産の売却による収入	3,971	1,849
投資有価証券の取得による支出	155	3,781
投資有価証券の売却による収入	60	140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4
事業譲受による支出	28,980	314
貸付けによる支出	578	864
貸付金の回収による収入	276	663
その他	1,348	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,715	31,147

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	18,407	35,815
長期借入れによる収入	8,268	22,967
長期借入金の返済による支出	16,368	13,201
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	10,000	20,000
株式の発行による収入	-	17,424
ファイナンス・リース債務の返済による支出	862	910
配当金の支払額	3,532	4,320
少数株主への配当金の支払額	541	952
自己株式の純増減額（ は増加）	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,365	14,812
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,750	11,806
現金及び現金同等物の期首残高	75,074	99,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,424	2,375
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	90	-
現金及び現金同等物の期末残高	99,338	113,513

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 117社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) コーキ・テクノ(株)、ミケヤマ機工(株)、光洋(無錫)密封科技有限公司(中国)、無錫光洋機床有限公司(中国)、KOYO THERMO SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD.(タイ)、KOYO BEARINGS USA LLC(アメリカ)、KOYO BEARINGS CANADA INC.(カナダ)ほか14社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) 連結子会社であるコーヨーサービス(株)については、当連結会計年度中に、同じく連結子会社である(株)TKヒューマンと合併し、ジェイテクトサービス(株)に社名変更しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 トキオ精工(株) KOYO ROLAMENTOS DO BRASIL LTDA.(ブラジル)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 12社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、(株)トーミックについては、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用していない主要な非連結子会社名及び関連会社名 (株)ナカテツ (株)久永</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社の数 135 社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) 日泉工業(株)、ヤマト精工(株)、静岡コーヨー(株)、玖長軸承工業股? 有限公司(台湾)、PT. JTEKT INDONESIA(インドネシア)ほか14社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) 連結子会社でありましたKOYO ENCODER, INC.(アメリカ)については、当連結会計年度中に株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 力光産業(株)</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社の数及び会社名 持分法適用の関連会社の数 20社 主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、(株)ナカテツ、(株)タイホー、FUJI KOYO CZECH S. R.O.(チェコ)、協富光洋(廈門)機械工業有限公司(中国)、?立機電股? 有限公司(台湾)ほか3社については、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社名及び関連会社名 東京エッチ・アイ・シー(株)</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか81社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 (b) 棚卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～12年 (b) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (c) リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、JTEKT EUROPE S.A.S.(フランス)ほか78社の決算日は、12月31日であるため、連結決算日までの主要取引の調整を行っております。 また、連結子会社の内、JTEKT (THAILAND) CO., LTD.(タイ)ほか12社は、親会社決算日と決算日を統一して連結業績をより適切に開示するため、親会社連結決算日における仮決算による財務諸表を連結しております。 そのため、当連結会計年度においては、当該連結子会社は、平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 なお、この仮決算の実施により、売上高は28,414百万円、営業利益は2,895百万円、経常利益は3,458百万円、当期純利益は1,751百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左 (b) 棚卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (b) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (c) リース資産 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 投資損失引当金 非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(c) 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 製品保証引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生予想額を計上しております。</p> <p>(e) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(f) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および一部の国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(c) 製品保証引当金 同左</p> <p>(d) 退職給付引当金 同左</p> <p>(e) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(f) 環境対策引当金 連結財務諸表提出会社および一部の子会社は、建物および設備等に使用されているアスベストおよびポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(c) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ヘ)消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(c) ヘッジ方針 同左</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(チ)消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	
	<p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は、324百万円であります。</p>
	<p>当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 受取手形裏書譲渡高は38百万円であります。	1 受取手形裏書譲渡高は113百万円であります。
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,475百万円 出資金 6,532百万円	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,081百万円 出資金 7,214百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 786百万円 機械装置及び運搬具 379百万円 土地 973百万円 計 2,139百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,340百万円 1年内返済予定の 長期借入金 455百万円 長期借入金 920百万円 計 2,716百万円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 503百万円 機械装置及び運搬具 334百万円 土地 880百万円 計 1,718百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,000百万円 1年内返済予定の 長期借入金 347百万円 長期借入金 653百万円 計 2,000百万円
4 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は以下のとおりであります。 JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD.(インド) 1,586百万円 (755,372千 インドルピー) (株)関屋製作所 640百万円 (640百万円) GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ) 596百万円 (208,000千 タイパーツ) その他3社 317百万円 計 3,141百万円 このほかに下記非連結子会社の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。 (株)関屋製作所 100百万円 (100百万円) 計 100百万円	4 偶発債務 非連結子会社および関連会社等に対する債務保証は以下のとおりであります。 FUJI KOYO CZECH S.R.O(チェコ) 110百万円 (940千ユーロ) GKN DRIVELINE JTEKT MANUFACTURING LTD.(タイ) 110百万円 (40,000千 タイパーツ) 計 220百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は27,410百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は31,938百万円であります。</p>								
<p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p>	<p>2 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p>								
<p>3 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>172百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	624百万円	工具、器具及び備品	172百万円	<p>3 固定資産除却損は、生産方式の合理化等に伴い不用となった機械装置及び運搬具等の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>138百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,105百万円	建物	138百万円
機械装置及び運搬具	624百万円								
工具、器具及び備品	172百万円								
機械装置及び運搬具	1,105百万円								
建物	138百万円								
<p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>事業用資産 場所 アメリカ 種類 機械装置等</p> <p>遊休資産 場所 愛知県高浜市等 種類 機械装置等</p> <p>当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については北米の生産体制の再構築により、また遊休状態にある機械装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,994百万円)を「減損損失」および「事業構造改善費用」として特別損失に計上しております。主なものは、機械装置及び運搬具5,042百万円であります。</p> <p>なお、事業用資産の回収可能価額については割引率12%を用いて算定した使用価値により測定しております。遊休資産については正味売却可能価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	<p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>遊休資産 場所 愛知県岡崎市、アメリカ等 種類 機械装置等</p> <p>当社グループでは、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎に、また一部子会社の資産については会社単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休状態にある機械装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能価額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,250百万円)を「減損損失」および「事業構造改善費用」として特別損失に計上しております。主なものは、機械装置及び運搬具1,094百万円であります。</p> <p>なお、遊休資産については正味売却可能価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>								
<p>5 欧州および北米の子会社の工場閉鎖に伴う費用および減損損失等であります。</p>	<p>5 北米の子会社の工場閉鎖に伴う費用および減損損失等であります。</p>								
	<p>6 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。</p>								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,441百万円
少数株主に係る包括利益	19百万円
計	6,461百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,533百万円
為替換算調整勘定	7,516百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	176百万円
計	13,227百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	321,406			321,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	262	5	0	267

(注) 1 増加数5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,927	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	1,605	5	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,926	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	321,406	20,779		342,186

(注) 増加数20,779千株は、新株の発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	267	5	0	272

(注) 1 増加数5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少数0千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	1,926	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 2日 取締役会	普通株式	2,393	7	平成22年 9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,077	9	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>58,284百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>43,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,445百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>99,338百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	58,284百万円	有価証券勘定	43,630百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,445百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	130百万円	現金及び現金同等物	99,338百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>68,679百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>49,032百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4,165百万円</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>113,513百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,679百万円	有価証券勘定	49,032百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,165百万円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	32百万円	現金及び現金同等物	113,513百万円
現金及び預金勘定	58,284百万円																				
有価証券勘定	43,630百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,445百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	130百万円																				
現金及び現金同等物	99,338百万円																				
現金及び預金勘定	68,679百万円																				
有価証券勘定	49,032百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,165百万円																				
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	32百万円																				
現金及び現金同等物	113,513百万円																				
<p>2 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>13,878百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>25,869百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>39,748百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,064百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,348百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>6,413百万円</td> </tr> </table>	流動資産	13,878百万円	固定資産	25,869百万円	資産合計	39,748百万円	流動負債	4,064百万円	固定負債	2,348百万円	負債合計	6,413百万円									
流動資産	13,878百万円																				
固定資産	25,869百万円																				
資産合計	39,748百万円																				
流動負債	4,064百万円																				
固定負債	2,348百万円																				
負債合計	6,413百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械器具部品製造設備および電子計算機であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220百万円</td> </tr> </table>	1年以内	67百万円	1年超	152百万円	合計	220百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	1年以内	61百万円	1年超	98百万円	合計	160百万円
1年以内	67百万円												
1年超	152百万円												
合計	220百万円												
1年以内	61百万円												
1年超	98百万円												
合計	160百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達につきましては金融機関からの借入や社債の発行等によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の管理規程に従い相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、返済日および償還日は決算日後概ね5年以内であります。このうち一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務、借入金および社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が適宜資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、一部の借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、資金担当部門が社内の管理規程に従い決裁者の承認を得て行うとともに、取引実績の報告を定期的に行っております。また、信用リスクを軽減する為に、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	58,284	58,284	
(2) 受取手形及び売掛金	169,416	169,416	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	76,932	76,932	
資産計	304,633	304,633	
(1) 支払手形及び買掛金	151,485	151,485	
(2) 短期借入金	103,268	103,268	
(3) 社債	40,000	39,938	61
(4) 長期借入金	94,084	96,323	2,238
負債計	388,838	391,015	2,177
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,120

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	58,284			
受取手形及び売掛金	169,416			
投資有価証券 其他有価証券で 満期があるもの	43,500	2		
合計	271,200	2		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000				20,000	
長期借入金	13,392	20,953	22,568	36,737	370	61
合計	33,392	20,953	22,568	36,737	20,370	61

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い金融資産に限定しております。また、資金調達につきましては金融機関からの借入や社債の発行等によっております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、社内の管理規程に従い相手先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建の営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債の用途は運転資金および設備投資資金であり、返済日および償還日は決算日後概ね5年以内であります。このうち一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務、借入金および社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金担当部門が適宜資金繰計画を作成・更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約、一部の借入金に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、資金担当部門が社内の管理規程に従い決裁者の承認を得て行うとともに、取引実績の報告を定期的に行っております。また、信用リスクを軽減する為に、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	68,679	68,679	
(2) 受取手形及び売掛金	169,597	169,597	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	78,732	78,732	
資産計	317,009	317,009	
(1) 支払手形及び買掛金	152,164	152,164	
(2) 短期借入金	63,692	63,692	
(3) 社債	40,000	40,095	95
(4) 長期借入金	102,402	104,857	2,455
負債計	358,259	360,810	2,550
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金(有価証券)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	5,125

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	68,679			
受取手形及び売掛金	169,597			
投資有価証券 其他有価証券で 満期があるもの	49,000	1		
合計	287,277	1		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				20,000	20,000	
長期借入金	18,478	25,229	48,415	3,945	1,333	5,000
合計	18,478	25,229	48,415	23,945	21,333	5,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	100	100	0

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	33,038	14,284	18,753
債券			
その他	1	1	0
小計	33,040	14,286	18,754
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	355	408	52
債券			
その他	43,537	43,544	7
小計	43,892	43,952	60
合計	76,932	58,238	18,694

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,120百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計			

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	28,664	13,293	15,370
債券			
その他	1	1	0
小計	28,665	13,295	15,370
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,029	1,237	208
債券			
その他	49,038	49,047	9
小計	50,067	50,284	217
合計	78,732	63,579	15,153

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,125百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。	1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。連結財務諸表提出会社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>121,521百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>54,105百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>67,415百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>11,713百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td>55,764百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>2,495百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>58,260百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>5,629百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2,203百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,521百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>1,248百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td>10,600百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	121,521百万円	年金資産	54,105百万円	小計(+)	67,415百万円	未認識数理計算上の差異	11,713百万円	未認識過去勤務債務	62百万円	合計(+ +)	55,764百万円	前払年金費用	2,495百万円	退職給付引当金(-)	58,260百万円	勤務費用	5,629百万円	利息費用	2,203百万円	期待運用収益	995百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,521百万円	過去勤務債務の費用処理額	6百万円	特別退職金	1,248百万円	退職給付費用 (+ + + +)	10,600百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	10年	数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>120,074百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>53,550百万円</td> </tr> <tr> <td>小計(+)</td> <td>66,523百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>11,215百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>合計(+ +)</td> <td>55,364百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td>57,333百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>6,434百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2,454百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td>10,147百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	120,074百万円	年金資産	53,550百万円	小計(+)	66,523百万円	未認識数理計算上の差異	11,215百万円	未認識過去勤務債務	55百万円	合計(+ +)	55,364百万円	前払年金費用	1,968百万円	退職給付引当金(-)	57,333百万円	勤務費用	6,434百万円	利息費用	2,454百万円	期待運用収益	1,267百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,532百万円	過去勤務債務の費用処理額	6百万円	退職給付費用 (+ + + +)	10,147百万円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の額の 処理年数	10年	数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)
退職給付債務	121,521百万円																																																																														
年金資産	54,105百万円																																																																														
小計(+)	67,415百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	11,713百万円																																																																														
未認識過去勤務債務	62百万円																																																																														
合計(+ +)	55,764百万円																																																																														
前払年金費用	2,495百万円																																																																														
退職給付引当金(-)	58,260百万円																																																																														
勤務費用	5,629百万円																																																																														
利息費用	2,203百万円																																																																														
期待運用収益	995百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	2,521百万円																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	6百万円																																																																														
特別退職金	1,248百万円																																																																														
退職給付費用 (+ + + +)	10,600百万円																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	主として2.0%																																																																														
期待運用収益率	主として2.5%																																																																														
過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																														
退職給付債務	120,074百万円																																																																														
年金資産	53,550百万円																																																																														
小計(+)	66,523百万円																																																																														
未認識数理計算上の差異	11,215百万円																																																																														
未認識過去勤務債務	55百万円																																																																														
合計(+ +)	55,364百万円																																																																														
前払年金費用	1,968百万円																																																																														
退職給付引当金(-)	57,333百万円																																																																														
勤務費用	6,434百万円																																																																														
利息費用	2,454百万円																																																																														
期待運用収益	1,267百万円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	2,532百万円																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	6百万円																																																																														
退職給付費用 (+ + + +)	10,147百万円																																																																														
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	主として2.0%																																																																														
期待運用収益率	主として2.5%																																																																														
過去勤務債務の額の 処理年数	10年																																																																														
数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,069百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">5,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">24,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,908百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,248百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,450百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36,134百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有形固定資産	9,069百万円	未払賞与	5,380百万円	退職給付引当金	19,794百万円	繰越欠損金	24,893百万円	未実現利益	2,908百万円	その他	14,248百万円	繰延税金資産小計	76,295百万円	評価性引当額	25,845百万円	繰延税金資産合計	50,450百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,489百万円	その他有価証券評価差額金	7,479百万円	その他	4,346百万円	繰延税金資産の純額	36,134百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">6,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,454百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,783百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34,754百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有形固定資産	8,044百万円	未払賞与	6,278百万円	退職給付引当金	20,800百万円	繰越欠損金	22,336百万円	未実現利益	2,831百万円	その他	13,163百万円	繰延税金資産小計	73,454百万円	評価性引当額	25,671百万円	繰延税金資産合計	47,783百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,643百万円	その他有価証券評価差額金	6,044百万円	その他	4,339百万円	繰延税金資産の純額	34,754百万円
繰延税金資産																																																													
有形固定資産	9,069百万円																																																												
未払賞与	5,380百万円																																																												
退職給付引当金	19,794百万円																																																												
繰越欠損金	24,893百万円																																																												
未実現利益	2,908百万円																																																												
その他	14,248百万円																																																												
繰延税金資産小計	76,295百万円																																																												
評価性引当額	25,845百万円																																																												
繰延税金資産合計	50,450百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	2,489百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	7,479百万円																																																												
その他	4,346百万円																																																												
繰延税金資産の純額	36,134百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
有形固定資産	8,044百万円																																																												
未払賞与	6,278百万円																																																												
退職給付引当金	20,800百万円																																																												
繰越欠損金	22,336百万円																																																												
未実現利益	2,831百万円																																																												
その他	13,163百万円																																																												
繰延税金資産小計	73,454百万円																																																												
評価性引当額	25,671百万円																																																												
繰延税金資産合計	47,783百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
固定資産圧縮積立金	2,643百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	6,044百万円																																																												
その他	4,339百万円																																																												
繰延税金資産の純額	34,754百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.9%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去</td> <td style="text-align: right;">13.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の計上</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%	持分法による投資利益	2.4%	税額控除	0.6%	海外子会社の税率差異	10.2%	受取配当金連結消去	13.8%	評価性引当の計上	0.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																						
法定実効税率	40.2%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%																																																												
持分法による投資利益	2.4%																																																												
税額控除	0.6%																																																												
海外子会社の税率差異	10.2%																																																												
受取配当金連結消去	13.8%																																																												
評価性引当の計上	0.5%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%																																																												

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	678,446	91,235	769,682		769,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	5,720	5,831	(5,831)	
計	678,557	96,956	775,513	(5,831)	769,682
営業費用	668,328	107,243	775,572	(6,314)	769,257
営業利益又は 営業損失()	10,229	10,287	58	483	425
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	613,063	156,485	769,548	77,457	847,005
減価償却費	44,427	5,582	50,010		50,010
減損損失	5,993	0	5,994		5,994
資本的支出	23,003	2,954	25,957		25,957

- (注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。
2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,710百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。
4 減損損失には、事業構造改善費用として表示した減損損失分を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	437,115	134,764	94,120	90,916	12,765	769,682		769,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,886	3,125	679	9,825	380	112,896	(112,896)	
計	536,002	137,889	94,799	100,741	13,145	882,579	(112,896)	769,682
営業費用	543,020	140,057	99,550	91,003	11,963	885,594	(116,337)	769,257
営業利益又は 営業損失()	7,017	2,167	4,750	9,738	1,182	3,015	3,440	425
資産	637,684	111,531	83,789	99,213	13,589	945,807	(98,802)	847,005

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,710百万円であり、その主なものは、当社および一部連結子会社の現預金および投資有価証券等の金融資産であります。

【海外売上高】

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	137,032	94,906	121,977	16,044	369,961
連結売上高(百万円)					769,682
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	12.3	15.9	2.1	48.1

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング部門及びベアリング・駆動系部品部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、ベアリング、駆動系部品等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	678,446	91,235	769,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	111	5,720	5,831
計	678,557	96,956	775,513
セグメント利益	10,229	10,287	58
セグメント資産	613,063	156,485	769,548
その他の項目			
減価償却費	44,427	5,582	50,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,003	2,954	25,957

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	775,513
セグメント間取引消去	5,831
連結財務諸表の売上高	769,682

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	58
セグメント間取引消去	483
連結財務諸表の営業利益	425

(単位 百万円)

資産	金額
報告セグメント計	769,548
セグメント間相殺消去	13,253
全社資産	90,710
連結財務諸表の資産合計	847,005

(単位 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	50,010		50,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,957		25,957

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング部門及びベアリング・駆動系部品部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、ベアリング、駆動系部品等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	828,962	126,508	955,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	10,152	10,369
計	829,179	136,660	965,839
セグメント利益	34,529	5,027	39,556
セグメント資産	609,094	155,805	764,900
その他の項目			
減価償却費	43,683	4,962	48,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,467	3,656	32,123

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	965,839
セグメント間取引消去	10,369
連結財務諸表の売上高	955,470

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,556
セグメント間取引消去	368
連結財務諸表の営業利益	39,924

(単位 百万円)

資産	金額
報告セグメント計	764,900
セグメント間相殺消去	17,128
全社資産	94,448
連結財務諸表の資産合計	842,220

(単位 百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	48,646		48,646
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,123		32,123

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 百万円)

日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
444,578	146,513	139,480	199,062	25,835	955,470

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2 北米につきましては、アメリカ及びカナダを一区分として管理しており、両国の外部顧客への売上高を区分することが困難であるため、国ごとの金額は記載しておりません。
3 欧州及びアジア・オセアニアにつきましては、売上高の一国に係る金額が連結売上高の10%を超える国はありません。

(2) 有形固定資産

(単位 百万円)

日本	欧州	北米	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
180,298	38,446	35,190	31,001	5,389	290,326

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	189,282	機械器具部品及び工作機械

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
減損損失	1,098	56	1,155

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
(のれん)			
当期償却額	415	9	424
当期末残高	990	68	1,059
(負ののれん)			
当期償却額	821	8	829
当期末残高	3,068	50	3,118

(注) 連結貸借対照表上では、のれんと負ののれんを相殺して表記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「機械器具部品」において(株)CNK他の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、2,043百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	当社製品・ 購入製品の 販売 トヨタ自動 車㈱からの 原材料・部 品の仕入 役員の兼任 役員の転籍	機械器具部 品・工作機 械等の販売	183,836	売掛金	21,882

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	トヨタ自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 22.6 間接 0.2	当社製品・ 購入製品の 販売 トヨタ自動 車㈱からの 原材料・部 品の仕入 役員の兼任 役員の転籍	機械器具部 品・工作機 械等の販売	187,218	売掛金	12,228

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

- 1 相手企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称
 - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容
 相手企業の名称 ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company)
 取得した事業の内容 ニードル軸受事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 当該事業を譲り受けることで、当社の同分野における生産面、技術面、市場面の強化が実現され、世界中の顧客のさまざまなニーズへの的確な対応が可能になると判断し、譲り受けることといたしました。
 - (3) 企業結合日
 平成21年12月31日
 - (4) 企業結合の法的形式
 事業の譲受
 - (5) 結合後企業の名称
 KOYO BEARINGS VIERZON MAROMME SAS(フランス)
 KOYO BEARINGS MOULT SAS(フランス)
 KOYO BEARINGS DEUTSCHLAND GMBH(ドイツ)
 KOYO BEARINGS CESKA REPUBLIKA S.R.O.(チェコ)
 KOYO BEARINGS ESPANA S.A.(スペイン)
 KOYO BEARINGS USA LLC(アメリカ)
 KOYO BEARINGS CANADA INC.(カナダ)
 光洋滾針軸承(無錫)有限公司(中国)
- 2 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間
 企業結合日が各結合後企業の決算日であるため、貸借対照表のみを連結しております。
- 3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	28,251百万円
取得に直接要した費用	1,444百万円
取得原価	29,696百万円
- 4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 発生した負ののれんの金額
 2,809百万円
 - (2) 発生原因
 事業譲受時の受入純資産額が取得原価を上回ったことにより、発生したものであります。
 - (3) 償却の方法及び償却期間
 5年間の均等償却
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,878百万円
固定資産	25,869百万円
資産合計	39,748百万円
流動負債	4,064百万円
固定負債	2,348百万円
負債合計	6,413百万円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	38,131百万円
営業損失	4,440百万円
経常損失	4,627百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 相手企業の名称及び事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称	株CNK
事業の内容	熱処理加工及び自動車部品の製造・販売等

(2) 企業結合日

平成23年2月28日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の概要

連結グループ経営のより一層の強化を目的として、少数株主が保有する全株式を取得し、完全子会社化したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 取得した企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金	24百万円
--------	-------

4 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

2,038百万円

(2) 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	924円27銭	1株当たり純資産額	931円09銭
1株当たり当期純損失金額	60円45銭	1株当たり当期純利益金額	59円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	19,413	20,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	19,413	20,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,141	337,623

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、一般募集および第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年6月14日に払込が完了いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 一般募集による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 15,000,000株

(2) 発行価額

1株につき 830.28円

(3) 発行価額の総額

12,454百万円

(4) 資本組入額

1株につき 415.14円

(5) 資本組入額の総額

6,227百万円

(6) 払込期日

平成22年6月14日

(7) 資金の用途

短期借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。

当該短期借入金は、当社がニードル軸受事業の強化を目的に、ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company 本社：米国オハイオ州)より同社のニードル軸受事業の買収を行うにあたり、同事業の買収資金として借入れたものであります。

2 第三者割当による新株式発行

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式 4,800,000株

(2) 発行価額

1株につき 866円

(3) 発行価額の総額

4,156百万円

(4) 資本組入額

1株につき 433円

(5) 資本組入額の総額

2,078百万円

(6) 割当先

トヨタ自動車株式会社

(7) 払込期日

平成22年6月14日

(8) 資金の用途

短期借入金の返済資金の一部として充当する予定であります。

当該短期借入金は、当社がニードル軸受事業の強化を目的に、ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company 本社：米国オハイオ州)より同社のニードル軸受事業の買収を行うにあたり、同事業の買収資金として借入れたものであります。

また当社は、平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、一般募集の主幹事会社である大和証券キャピタル・マーケット株式会社が行う、当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数(上限)

普通株式 1,500,000株

(2) 発行価額

1株につき 830.28円

(3) 発行価額の総額(上限)

1,245百万円

(4) 資本組入額

1株につき 415.14円

(5) 資本組入額の総額(上限)

622百万円

(6) 割当先

大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(7) 払込期日

平成22年7月14日

(8) 資金の用途

短期借入金金の返済資金の一部として充当する予定であります。

当該短期借入金は、当社がニードル軸受事業の強化を目的に、ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company 本社：米国オハイオ州)より同社のニードル軸受事業の買収を行うにあたり、同事業の買収資金として借入れたものであります。

(9) その他

大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、安定操作取引を行う場合があり、当該安定操作取引で買付けた株式の全部または一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また同社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があり、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。

なお同社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引およびシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、当第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、当第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により当第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、または発行そのものが全く行われない場合があります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジェイテクト(注)1	第3回無担保社債	平成15年 6月17日	20,000		0.57	なし	平成22年 6月17日
(株)ジェイテクト	第1回無担保社債	平成22年 1月27日	20,000	20,000	0.89	なし	平成27年 1月27日
(株)ジェイテクト	第2回無担保社債	平成22年 7月29日		20,000	0.55	なし	平成27年 7月29日
小計			40,000	40,000			
合計			40,000	40,000			

(注) 1 豊田工機(株)との合併により承継されたものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103,268	63,692	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,392	18,478	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	823	640		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,692	83,923	2.0	平成24年4月1日～ 平成29年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,603	1,743		平成24年4月1日～ 平成34年2月14日
その他有利子負債				
合計	201,780	168,478		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	25,229	48,415	3,945	1,333
リース債務	378	265	310	171

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	224,913	242,171	227,508	260,877
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	6,095	8,400	11,077	7,635
四半期純利益 (百万円)	3,974	4,973	6,923	4,180
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.24	14.55	20.25	12.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,599	4,642
受取手形	2 3,863	2 5,187
売掛金	2 129,514	2 126,367
有価証券	43,500	49,000
商品及び製品	8,448	10,064
仕掛品	19,785	23,054
原材料及び貯蔵品	6,060	7,001
前払金	44	44
前払費用	164	14
繰延税金資産	13,080	11,714
未収入金	2 18,503	2 18,876
その他	3,813	4,878
貸倒引当金	31	34
流動資産合計	252,346	260,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 105,136	1 105,383
減価償却累計額	72,648	74,629
建物(純額)	32,487	30,753
構築物	11,331	11,614
減価償却累計額	9,156	9,405
構築物(純額)	2,174	2,208
機械及び装置	1 336,809	1 329,252
減価償却累計額	270,539	274,006
機械及び装置(純額)	66,270	55,246
車両運搬具	2,573	2,522
減価償却累計額	2,269	2,276
車両運搬具(純額)	304	245
工具、器具及び備品	1 35,280	1 35,588
減価償却累計額	31,309	32,270
工具、器具及び備品(純額)	3,970	3,318
土地	38,933	38,915
リース資産	1,228	1,286
減価償却累計額	449	608
リース資産(純額)	779	678
建設仮勘定	4,428	5,453
有形固定資産合計	149,349	136,821
無形固定資産		
特許権	35	10
借地権	2	2
ソフトウェア	3,113	2,443
リース資産	5	1
その他	2	2
無形固定資産合計	3,159	2,459

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,980	25,600
関係会社株式	162,597	165,063
出資金	1,165	1,158
関係会社出資金	26,952	27,488
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	36	114
破産更生債権等	-	23
長期前払費用	1,166	848
前払年金費用	2,495	1,968
繰延税金資産	10,523	11,806
その他	967	976
貸倒引当金	168	231
投資その他の資産合計	230,718	234,819
固定資産合計	383,227	374,100
資産合計	635,574	634,911
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,188	2,388
買掛金	120,146	122,001
短期借入金	58,750	28,750
1年内返済予定の長期借入金	5,000	15,000
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	243	206
未払金	8,762	12,289
未払費用	11,756	14,018
未払法人税等	730	399
未払事業所税	172	174
未払消費税等	1,172	-
前受金	229	426
役員賞与引当金	-	130
預り金	5,474	6,512
製品保証引当金	7,035	6,628
設備関係支払手形	312	376
仮受金	79	357
流動負債合計	242,052	209,659
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	64,000	54,000
リース債務	553	487
退職給付引当金	39,816	39,049
役員退職慰労引当金	1,488	1,718
環境対策引当金	-	667
固定負債合計	125,859	135,922
負債合計	367,911	345,582

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	45,591
資本剰余金		
資本準備金	99,512	108,225
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	99,518	108,230
利益剰余金		
利益準備金	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金	203	173
固定資産圧縮積立金	3,192	3,045
別途積立金	89,005	89,005
繰越利益剰余金	16,387	22,846
利益剰余金合計	120,855	127,137
自己株式	338	343
株主資本合計	256,914	280,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,747	8,713
評価・換算差額等合計	10,747	8,713
純資産合計	267,662	289,329
負債純資産合計	635,574	634,911

【損益計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5 466,859	5 524,401
商品売上高	17,421	22,701
売上高合計	484,281	547,103
売上原価		
商品期首たな卸高	1,040	757
製品期首たな卸高	8,948	7,690
当期商品仕入高	5 15,672	5 21,951
当期製品製造原価	1, 5 432,206	1, 5 473,600
合計	457,867	504,000
他勘定振替高	2 0	2 0
商品期末たな卸高	757	1,456
製品期末たな卸高	7,690	8,607
売上原価合計	449,419	493,936
売上総利益	34,861	53,166
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,183	9,699
販売手数料	1,279	2,251
広告宣伝費	182	158
製品保証引当金繰入額	1,065	1,003
役員報酬	331	358
給料及び手当	8,800	9,176
賞与	2,516	2,821
役員賞与引当金繰入額	-	130
福利厚生費	2,163	2,314
退職給付引当金繰入額	1,102	1,132
役員退職慰労引当金繰入額	445	479
地代家賃	1,109	1,088
減価償却費	1,374	1,232
租税公課	917	941
通信費	168	167
交通費	1,112	1,191
交際費	147	172
機械計算費	830	969
諸会費	89	88
研究開発費	1 4,537	1 4,867
寄付金	50	123
貸倒引当金繰入額	2	26
その他	3,654	3,912
販売費及び一般管理費合計	40,066	44,307
営業利益又は営業損失()	5,204	8,859

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	156	38
有価証券利息	90	53
受取配当金	5 7,106	5 9,433
固定資産賃貸料	1,175	1,197
為替差益	17	-
雑収入	338	483
営業外収益合計	8,885	11,207
営業外費用		
支払利息	1,614	1,278
社債利息	215	276
貸与資産減価償却費	510	497
為替差損	-	308
雑支出	265	621
営業外費用合計	2,606	2,983
経常利益	1,074	17,083
特別利益		
固定資産売却益	3 1,142	3 15
有価証券売却益	40	28
貸倒引当金戻入額	6	-
受取保険金	1,291	-
特別利益合計	2,480	43
特別損失		
固定資産除却損	4 325	4 382
減損損失	898	6 1,063
災害による損失	-	7 1,146
たな卸資産評価損	348	-
有価証券評価損	0	231
関係会社株式評価損	1,919	-
貸倒引当金繰入額	-	39
製品保証引当金繰入額	4,868	1,122
環境対策引当金繰入額	-	667
関係会社清算損	-	21
特別損失合計	8,360	4,674
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,805	12,452
法人税、住民税及び事業税	250	400
法人税等調整額	2,578	1,450
法人税等合計	2,328	1,850
当期純利益又は当期純損失 ()	2,476	10,602

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		178,530	48.0	210,923	50.5
労務費	1	77,407	20.8	85,185	20.4
製造経費	2	116,282	31.2	121,487	29.1
当期総製造費用		372,220	100.0	417,596	100.0
仕掛品期首たな卸高		24,214		19,785	
外注品受入高		58,895		66,082	
合計		455,329		503,464	
仕掛品期末たな卸高		19,785		23,054	
他勘定振替高	3	3,337		6,809	
当期製品製造原価		432,206		473,600	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額5,584百万円が含まれております。</p> <p>2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 74,495百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 22,888百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高1,198百万円、販売費及び一般管理費981百万円、作業屑振替高等1,156百万円であります。</p> <p>原価計算の方法 機械器具部品については総合原価計算、工作機械等については主として個別原価計算によっております。</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額5,581百万円が含まれております。</p> <p>2 製造経費の中には外注加工費および減価償却費が次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">外注加工費 80,601百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 19,944百万円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳は、固定資産振替高1,864百万円、販売費及び一般管理費980百万円、作業屑振替高等3,964百万円であります。</p> <p>原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,879	36,879
当期変動額		
新株の発行	-	8,712
当期変動額合計	-	8,712
当期末残高	36,879	45,591
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	99,512	99,512
当期変動額		
新株の発行	-	8,712
当期変動額合計	-	8,712
当期末残高	99,512	108,225
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	99,518	99,518
当期変動額		
新株の発行	-	8,712
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	8,712
当期末残高	99,518	108,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,067	12,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,067	12,067
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	200	203
当期変動額		
特別償却準備金の積立	39	14
特別償却準備金の取崩	37	44
当期変動額合計	2	29
当期末残高	203	173

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,747	3,192
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	538	-
固定資産圧縮積立金の取崩	92	147
当期変動額合計	445	147
当期末残高	3,192	3,045
別途積立金		
前期末残高	119,005	89,005
当期変動額		
別途積立金の取崩	30,000	-
当期変動額合計	30,000	-
当期末残高	89,005	89,005
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,155	16,387
当期変動額		
特別償却準備金の積立	39	14
特別償却準備金の取崩	37	44
固定資産圧縮積立金の積立	538	-
固定資産圧縮積立金の取崩	92	147
別途積立金の取崩	30,000	-
剰余金の配当	3,532	4,320
当期純利益又は当期純損失()	2,476	10,602
当期変動額合計	23,542	6,459
当期末残高	16,387	22,846
利益剰余金合計		
前期末残高	126,864	120,855
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,532	4,320
当期純利益又は当期純損失()	2,476	10,602
当期変動額合計	6,009	6,281
当期末残高	120,855	127,137

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	333	338
当期変動額		
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4	4
当期末残高	338	343
株主資本合計		
前期末残高	262,929	256,914
当期変動額		
新株の発行	-	17,424
剰余金の配当	3,532	4,320
当期純利益又は当期純損失()	2,476	10,602
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,014	23,701
当期末残高	256,914	280,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,463	10,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,284	2,034
当期変動額合計	5,284	2,034
当期末残高	10,747	8,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,463	10,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,284	2,034
当期変動額合計	5,284	2,034
当期末残高	10,747	8,713
純資産合計		
前期末残高	268,392	267,662
当期変動額		
新株の発行	-	17,424
剰余金の配当	3,532	4,320
当期純利益又は当期純損失()	2,476	10,602
自己株式の取得	5	5
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,284	2,034
当期変動額合計	729	21,666
当期末残高	267,662	289,329

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、工作機械等の製品および仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>長期前払費用定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>(4) 製品保証引当金 製品納入後に発生する製品保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生予想額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年または15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 建物および設備等に使用されているアスベストおよびポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																														
<p>1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	33百万円	工具、器具及び備品	72百万円	<p>1 取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	建物	282百万円	機械及び装置	33百万円	工具、器具及び備品	72百万円																																		
建物	282百万円																																														
機械及び装置	33百万円																																														
工具、器具及び備品	72百万円																																														
建物	282百万円																																														
機械及び装置	33百万円																																														
工具、器具及び備品	72百万円																																														
<p>2 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>74,055百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,273百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>37,166百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	74,055百万円	未収入金	8,273百万円	支払手形及び買掛金	37,166百万円	<p>2 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>71,114百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,666百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>37,293百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	71,114百万円	未収入金	8,666百万円	支払手形及び買掛金	37,293百万円																																		
受取手形及び売掛金	74,055百万円																																														
未収入金	8,273百万円																																														
支払手形及び買掛金	37,166百万円																																														
受取手形及び売掛金	71,114百万円																																														
未収入金	8,666百万円																																														
支払手形及び買掛金	37,293百万円																																														
<p>3 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)</td> <td>15,398百万円 (165,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)</td> <td>6,336百万円 (68,100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)</td> <td>2,512百万円 (27,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)</td> <td>1,996百万円 (15,980千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)</td> <td>1,586百万円 (755,372千インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)</td> <td>1,276百万円 (13,718千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他15社</td> <td>6,417百万円 (2,620百万円他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,522百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)</td> <td>11,484百万円 (91,936千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)</td> <td>3,756百万円 (30,068千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)</td> <td>2,977百万円 (32,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>2,428百万円 (12,000千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,646百万円</td> </tr> </table>	JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	15,398百万円 (165,500千米ドル)	KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	6,336百万円 (68,100千米ドル)	TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	2,512百万円 (27,000千米ドル)	KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	1,996百万円 (15,980千ユーロ)	JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)	1,586百万円 (755,372千インドルピー)	JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	1,276百万円 (13,718千米ドル)	その他15社	6,417百万円 (2,620百万円他)	計	35,522百万円	JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	11,484百万円 (91,936千ユーロ)	TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)	3,756百万円 (30,068千ユーロ)	TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	2,977百万円 (32,000千米ドル)	その他3社	2,428百万円 (12,000千ユーロ他)	計	20,646百万円	<p>3 偶発債務 関係会社等の銀行借入金等に対する債務保証は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)</td> <td>19,706百万円 (237,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)</td> <td>3,367百万円 (40,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)</td> <td>1,880百万円 (995,196千インドルピー)</td> </tr> <tr> <td>光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)</td> <td>1,053百万円 (1,053百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他17社</td> <td>6,106百万円 (1,448百万円他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,114百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関係会社等の銀行借入金等に対する保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)</td> <td>19,367百万円 (164,734千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)</td> <td>3,499百万円 (29,769千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>3,408百万円 (14,250千ユーロ他)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,276百万円</td> </tr> </table>	JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	19,706百万円 (237,000千米ドル)	KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	3,367百万円 (40,500千米ドル)	JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)	1,880百万円 (995,196千インドルピー)	光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)	1,053百万円 (1,053百万円)	その他17社	6,106百万円 (1,448百万円他)	計	32,114百万円	JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	19,367百万円 (164,734千ユーロ)	TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)	3,499百万円 (29,769千ユーロ)	その他4社	3,408百万円 (14,250千ユーロ他)	計	26,276百万円
JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	15,398百万円 (165,500千米ドル)																																														
KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	6,336百万円 (68,100千米ドル)																																														
TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	2,512百万円 (27,000千米ドル)																																														
KOYO ROMANIA S.A. (ルーマニア)	1,996百万円 (15,980千ユーロ)																																														
JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)	1,586百万円 (755,372千インドルピー)																																														
JTEKT AUTOMOTIVE TENNESSEE-MORRISTOWN, INC. (アメリカ)	1,276百万円 (13,718千米ドル)																																														
その他15社	6,417百万円 (2,620百万円他)																																														
計	35,522百万円																																														
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	11,484百万円 (91,936千ユーロ)																																														
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)	3,756百万円 (30,068千ユーロ)																																														
TOYODA MACHINERY USA CORP. (アメリカ)	2,977百万円 (32,000千米ドル)																																														
その他3社	2,428百万円 (12,000千ユーロ他)																																														
計	20,646百万円																																														
JTEKT NORTH AMERICA, INC. (アメリカ)	19,706百万円 (237,000千米ドル)																																														
KOYO CORPORATION OF U.S.A. (アメリカ)	3,367百万円 (40,500千米ドル)																																														
JTEKT SONA AUTOMOTIVE INDIA LTD. (インド)	1,880百万円 (995,196千インドルピー)																																														
光洋汽车配件(無錫)有限公司(中国)	1,053百万円 (1,053百万円)																																														
その他17社	6,106百万円 (1,448百万円他)																																														
計	32,114百万円																																														
JTEKT EUROPE S.A.S. (フランス)	19,367百万円 (164,734千ユーロ)																																														
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH (ドイツ)	3,499百万円 (29,769千ユーロ)																																														
その他4社	3,408百万円 (14,250千ユーロ他)																																														
計	26,276百万円																																														

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は21,461百万円であります。	1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は23,007百万円であります。
2 研究用として使用したもの0百万円であります。	2 研究用として使用したもの0百万円であります。
3 主なものは土地の売却益1,133百万円であります。	3 主なものは機械及び装置の売却益11百万円であります。
4 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 292百万円 工具、器具及び備品 24百万円	4 生産方式の合理化等に伴い不用となった資産の廃却による損失であります。 主なものは次のとおりであります。 機械及び装置 336百万円 工具、器具及び備品 22百万円
5 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 製品売上高 294,295百万円 仕入高 154,054百万円 受取配当金 6,870百万円 (営業外収益)	5 関係会社に係る注記 主なものは次のとおりであります。 製品売上高 317,363百万円 仕入高 168,609百万円 受取配当金 8,811百万円 (営業外収益)
	6 減損損失の内容は次のとおりであります。 遊休資産 場所 愛知県岡崎市等 種類 機械及び装置等 当社では、事業用資産については製品グループを基礎とし、遊休資産については物件毎にグルーピングしております。 遊休状態にある機械及び装置等の資産のうち、活用見込がなく回収可能額が著しく低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,063百万円)を「減損損失」として特別損失に計上しております。主なものは、機械及び装置1,027百万円であります。 なお、回収可能額については正味売却価額により測定しておりますが、当該資産は他への転用、売却が困難であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。
	7 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う工場の操業休止期間中の固定費等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	5	0	244

- (注) 1 増加数 5 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数 0 千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	244	5	0	249

- (注) 1 増加数 5 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 減少数 0 千株は、単元未満株主への売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、機械器具部品製造設備および電子計算機であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	1年以内	16百万円	1年超	27百万円	合計	43百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	1年以内	16百万円	1年超	15百万円	合計	31百万円
1年以内	16百万円												
1年超	27百万円												
合計	43百万円												
1年以内	16百万円												
1年超	15百万円												
合計	31百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	1,669	54
関連会社株式	2,024	5,700	3,676
合計	3,639	7,370	3,731

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	141,678
関連会社株式	5,370

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,614	1,763	149
関連会社株式	2,024	5,345	3,321
合計	3,639	7,109	3,470

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	147,228
関連会社株式	3,542

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,773百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">17,699百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,879百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">2,828百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,487百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,927百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,143百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,739百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,326百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,413百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,146百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,225百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,603百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有形固定資産	7,773百万円	関係会社株式	17,699百万円	賞与引当金	3,879百万円	製品保証引当金	2,828百万円	退職給付引当金	15,487百万円	繰越欠損金	4,927百万円	その他	4,143百万円	繰延税金資産小計	56,739百万円	評価性引当額	23,326百万円	繰延税金資産合計	33,413百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,146百万円	その他有価証券評価差額金	7,225百万円	その他	438百万円	繰延税金資産の純額	23,603百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,568百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">17,717百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,552百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">3,066百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,391百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,164百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,855百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,316百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,432百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,883百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,857百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,520百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		有形固定資産	7,568百万円	関係会社株式	17,717百万円	賞与引当金	4,552百万円	製品保証引当金	3,066百万円	退職給付引当金	15,391百万円	繰越欠損金	2,164百万円	その他	4,855百万円	繰延税金資産小計	55,316百万円	評価性引当額	23,432百万円	繰延税金資産合計	31,883百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,047百万円	その他有価証券評価差額金	5,857百万円	その他	458百万円	繰延税金資産の純額	23,520百万円
繰延税金資産																																																																	
有形固定資産	7,773百万円																																																																
関係会社株式	17,699百万円																																																																
賞与引当金	3,879百万円																																																																
製品保証引当金	2,828百万円																																																																
退職給付引当金	15,487百万円																																																																
繰越欠損金	4,927百万円																																																																
その他	4,143百万円																																																																
繰延税金資産小計	56,739百万円																																																																
評価性引当額	23,326百万円																																																																
繰延税金資産合計	33,413百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,146百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	7,225百万円																																																																
その他	438百万円																																																																
繰延税金資産の純額	23,603百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
有形固定資産	7,568百万円																																																																
関係会社株式	17,717百万円																																																																
賞与引当金	4,552百万円																																																																
製品保証引当金	3,066百万円																																																																
退職給付引当金	15,391百万円																																																																
繰越欠損金	2,164百万円																																																																
その他	4,855百万円																																																																
繰延税金資産小計	55,316百万円																																																																
評価性引当額	23,432百万円																																																																
繰延税金資産合計	31,883百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,047百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,857百万円																																																																
その他	458百万円																																																																
繰延税金資産の純額	23,520百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">26.3%</td> </tr> <tr> <td>均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.9%	永久に益金に算入されない項目	26.3%	均等割等	0.7%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%																																																		
法定実効税率	40.2%																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																
永久に益金に算入されない項目	26.3%																																																																
均等割等	0.7%																																																																
その他	1.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「1 連結財務諸表等」の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	833円42銭	1株当たり純資産額	846円15銭
1株当たり当期純損失金額	7円71銭	1株当たり当期純利益金額	31円40銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,476	10,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	2,476	10,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,164	337,646

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

「1 連結財務諸表等」の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東和不動産(株)	1,440,000	6,194
(株)豊田自動織機	2,002,625	5,038
日本電産(株)	396,396	2,850
日産自動車(株)	1,573,000	1,160
豊田通商(株)	750,985	1,030
住友信託銀行(株)	1,875,375	824
トヨタホーム(株)	3,720	799
(株)マキタ	163,751	633
豊田合成(株)	280,375	485
井関農機(株)	2,008,000	383
その他127銘柄	12,323,229	6,199
計	22,817,456	25,600

【その他】

種類及び銘柄	出資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金		49,000
計		49,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	105,136	993	745	105,383	74,629	2,570	30,753
構築物	11,331	351	67	11,614	9,405	314	2,208
機械及び装置	336,809	6,416	13,973 (1,027)	329,252	274,006	15,935	55,246
車輛運搬具	2,573	85	137	2,522	2,276	138	245
工具、器具及び備品	35,280	1,323	1,014 (4)	35,588	32,270	1,947	3,318
土地	38,933	13	31 (31)	38,915			38,915
リース資産	1,228	154	95	1,286	608	255	678
建設仮勘定	4,428	4,312	3,287	5,453			5,453
有形固定資産計	535,721	13,648	19,352 (1,063)	530,018	393,196	21,161	136,821
無形固定資産							
特許権				200	189	25	10
借地権				2			2
ソフトウェア				6,583	4,140	1,127	2,443
リース資産				14	13	4	1
その他				12	10	0	2
無形固定資産計				6,813	4,353	1,157	2,459
長期前払費用	2,182	157	79	2,261	1,412	474	848
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 機械器具部品 6,281百万円
工作機械等 134百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 機械器具部品 13,839百万円
工作機械等 133百万円

なお、当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 有形固定資産の取得価額(当期末残高)から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建物 282百万円 工具、器具及び備品 72百万円
機械及び装置 33百万円

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	199	98		32	265
役員賞与引当金		130			130
製品保証引当金	7,035	2,765	2,509	663	6,628
役員退職慰労引当金	1,488	479	249		1,718
環境対策引当金		667			667

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替え処理等であります。
 2 製品保証引当金の当期減少額の「その他」は、計上すべき額が減少したことによる差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	3,786
普通預金	842
別段預金	9
計	4,637
合計	4,642

b 受取手形

(イ)受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
TOYODA MACHINERY USA CORP.(アメリカ)	1,357
SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)	887
名古屋テック(株)	321
TOYODA MITSUI EUROPE GMBH(ドイツ)	281
サンコー商事(株)	209
その他	2,130
合計	5,187

(ロ)受取手形の期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	393	1,804	1,591	428	849	120	5,187

c 売掛金

(イ) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	12,228
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)	9,094
豊田通商(株)	8,374
光洋販売(株)	7,144
KOYO SINGAPORE BEARING (PTE) LTD.(シンガポール)	4,465
その他	85,060
合計	126,367

(ロ) 売掛金の回収状況

期間	繰越高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	次期繰越高 (百万円) (D)	滞留期間(ヶ月) $(D \div \frac{B}{12})$
自 平成22年4月 至 平成23年3月	129,514	568,763	571,909	81.9	126,367	2.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	9,785
工作機械	278
合計	10,064

e 仕掛品

内訳	金額(百万円)
機械器具部品	18,349
工作機械	4,705
合計	23,054

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
素材	328
部品	2,390
補助材料品	1,622
消耗工具器具類	2,393
その他	266
合計	7,001

g 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
子会社株式	148,843
関連会社株式	5,567
その他	10,653
合計	165,063

h 支払手形

(イ) 支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸嘉工業(株)	225
ヒルタ工業(株)	113
アイコクアルファ(株)	109
寿ダイカスト工業(株)	103
トキオ精工(株)	100
その他	1,735
合計	2,388

(ロ) 支払手形の期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)		1,341	831		215		2,388

i 買掛金

相手先	金額(百万円)
豊田通商(株)	12,295
(株)デンソー	11,198
ダイバア(株)	7,392
三菱電機(株)	5,818
光洋機械工業(株)	5,453
その他	79,843
合計	122,001

j 設備関係支払手形

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)		208	74		93		376

(注) 主な相手先は次のとおりであります。

中島工業(株)	62百万円
ダイセイ(株)	31百万円
扶洋メンテナンスシステム(株)	21百万円

k 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	20,000
第2回無担保社債	20,000
合計	40,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

l 長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン団	49,000
日本生命保険(相)	5,000
合計	54,000

(注) シンジケートローンは、(株)りそな銀行を幹事とする7社(9,000百万円)、住友信託銀行(株)を幹事とする11社(7,000百万円)、(株)三井住友銀行を幹事とする10社(7,000百万円)、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする4社(2,000百万円)、日本生命保険(相)を幹事とする7社(4,000百万円)および(株)りそな銀行、住友信託銀行(株)、(株)三井住友銀行を共同幹事とする23社(20,000百万円)による協調融資団であります。

m 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	90,217
年金資産	43,406
未認識数理計算上の差異	9,730
前払年金費用	1,968
合計	39,049

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.jtekt.co.jp/ir/notification_h.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 当会社に対して、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第110期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第110期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第111期 第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第111期 第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第111期 第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月9日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	(第110期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19号第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	(第110期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年7月15日 関東財務局長に提出。
平成22年6月29日に提出した第110期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)有価証券報告書(上記(1))に係る訂正報告書であります。			
(6) 訂正発行登録書(普通社債)			平成22年11月12日及び 平成23年2月9日 関東財務局長に提出。
(7) 発行登録書(普通社債)及び その添付書類			平成22年8月27日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、一般募集および第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年6月14日に払込が完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、主幹事会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイテクトの平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成21年12月末にザ・ティムケン・カンパニーより買収したニードル軸受事業拠点の財務報告に係る内部統制について、株式の取得または資産譲渡が当該会社の事業年度末日に行われたため、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェイテクトの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジェイテクトが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、一般募集および第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年6月14日に払込が完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、主幹事会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	雅	文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勝	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイテクトの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。